

# 「技術移転活動事例研究」

## 調査報告書

マレーシア国派遣個別専門家の事例から

国際協力事業団  
国際協力総合研修所

総 研

J R

88 - 7



JICA LIBRARY



106547703



# 「技術移転活動事例研究」

## 調査報告書

——マレーシア国派遣個別専門家の事例から——

国際協力事業団  
国際協力総合研修所



17642

## 序 文

この調査報告書は、マレーシア国を対象に、個別派遣専門家活動事例を基礎とし、効果的な技術移転活動のあり方を考察したものであり、従来から当研修所の主要研究課題として取組んで来た「技術移転手法事例研究シリーズ」の一環をなすものである。

本報告書の特色は、異文化、社会構造を持つ国に派遣された個別派遣専門家が、その活動を展開する過程で、広い視野と柔軟な適応力を養いながら、如何に自分の活動の場を構築していくかを、いろいろの分野にわたる専門家活動事例をもとに、類型的分析を試み、その効果的戦略論に接近したところにある。

この研究会の主査には、豊田俊雄教授（東京国際大学）を、メンバーとして、山本一巳主任研究員（アジア経済研究所）、今岡日出紀教授（三重大学）、大谷宏室長（日揮㈱）にお願いし、各々の専門分野の視点より、異文化社会の中での技術移転活動に係る種々の側面について、検討していただいた。ここに研究会の各位に対し心から感謝申し上げる。

この報告書が、現在派遣中の専門家に対しては勿論のこと、今後派遣される専門家等広く関係者に貴重な参考資料として利用されることを期待する。

昭和 63 年 3 月  
国際協力事業団  
国際協力総合研修所  
所長 長谷川 正男



# 目 次

序 文	1
-----	---

## 序 章

事例分析のねらい	5
本報告書の要約	7

## 1 章 マレーシアの社会・文化への適応の問題

豊田俊雄教授（東京国際大学）

1-1 はじめに—異なる文化への適応について	13
1-2 言葉の面における適応	14
1-3 文化エートスへの接近—タイ・フィリピンとの比較によって	16
1-4 人材養成の基盤	21
1-5 家族システムの相違	24
1-6 イスラム化の動向—イスラム教育近代化の諸側面から占なう	24

## 2 章 マレーシアの社会経済変動と専門家の適応

——マレーシアの独自性

山本一巳主任研究員（アジア経済研究所）

2-1 はじめに	29
2-2 多民族国家	29
2-3 新経済政策	35
2-4 ルック・イースト政策	38
2-5 急速なイスラム化の動き	40
2-6 急変する社会経済	42
2-7 おわりに	44

3 章	マレーシアの社会（官僚）システムと 個別派遣専門家による効果的技術移転	
	今岡日出紀教授（三重大学）	
3-1	はじめに .....	49
3-2	マレーシアの社会（官僚）システム .....	53
3-3	「場の構築」のための戦略論—活動報告の事例から— .....	67
3-4	結 論 .....	73
4 章	マレーシアのJICA専門家（活動中および帰国）にみる 技術移転の類型的分析	
	大谷宏室長（日揮株式会社）	
4-1	マレーシアにおけるJICA専門家の活動状況 .....	75
4-2	マレーシアにおける専門家活動の類型的分析 .....	79
4-3	まとめ .....	94
終 章	.....	95
	付表など	

# 序 章

## 事例分析のねらい

### 1 はじめに

国際協力事業団，総合研修所より示された課題は，「個別派遣専門家活動事例分析」であり，調査対象国はマレーシアである。

マレーシアについては，アジアにおいてわが国の協力の多い国の一つであり，国の経済・社会の動向に注目すべき面があって，専門家活動の分析の場として適切であるとの判断によって選ばれたのであろうと思う。また，問題の視角として，総合研修所の所長から示されたところは——「専門家の技術移転の評価は，広い分野からなされるべきで，移転された技術が，カウンター・パートだけに滞留せず次第にマレーシア国内に伝播普及しているかどうか，あるいは，国内に技術修得のインセンティブがあるかどうか，また，その障碍はどこにあるかといった分野にまで目を配って行う必要があるだろう……」であった。

こうした枠組を前提として研究会を編成し，討議・資料検討，帰国専門家からのヒヤリング，現地調査を加えて事例分析を実施することとした。

### 2 技術協力専門家の資質

総合研修所には専門家に求められている資質を論じた内部資料がある。その描いているところは妥当なものであるが，筆者の目からまとめるとつぎのような内容になる。

- 1) 専門技術の途上国にふさわしい適用力（専門技術能力）
- 2) 開発途上国の実情についての適確な知識（一般的教養）
- 3) 英語・現地語の語学力と文書作成力（自己表現能力）
- 4) 生活条件・健康条件の整備（生活上の適応力）
- 5) 移転部面のマネージメント（計画性，指導性，協調性）

### 3 マレーシアという国——技術協力の視点から

わが国とマレーシアの二国間の協力関係は大筋では順調に進んでいると言っていい。このことは，マハティール首相の一昨年（1985年）の談話からも明らかである（1985年2月9日，「朝日」記者との会見）。マレーシアが，ルック・イースト政策（「東方政策」）を打ち出したのは，

1981年である。その後1984年には同首相が対日批判をして注目されたが、首相は上記の会見において「東方政策のこれまでの成果については全般的に満足している」と語っている。

具体的な経済協力では「マレーシアは先端技術の導入を目指すのではなく、ゴムタイヤなどの生産、パーム油など一次産品の加工品の輸出に力点を置く……」考えを示している。さらに「日本は工業化に百年かかったというが、われわれはそんなに待てない。もっと短い時間で多くのことを実施したい」と。首相も言うように、かつて、日本企業の中にはマレーシアの政策や国民感情に無神経な人が多く、原材料の買付けや雇用などで政策にそぐわないケースもあったことはたしかである。しかし現在、日本の労働倫理やマネージメントを学びたいというのが、ルック・イーストの一つの要（かなめ）となっている。

『飽食日本』の著者で、鋭い日本批判をする、Loke Pooi-ckoon（陸 培春）はマレーシア生まれのジャーナリスト（シンガポール、萃字紙）であるが、つぎのようにルック・イースト政策を位置づけている。

「日本は敗戦から20年もたたずに、1960年代にはいち早く高度成長を遂げ、経済大国となった。二度の石油危機を克服し、満足できる経済成長率を維持することができた。これは私たちから見ればまさに、『奇跡中の奇跡』だ。……そうした経済成長の秘密を、私たち発展途上国は懸命に探り、勉強して自国の経済を発展させ、国民を幸せにしようと思っている。数年前からシンガポールでは“日本に学べ”運動が起こったし、マレーシアでは“ルック・イースト”政策が打ち出された。……両国ともほぼ同じように日本人の礼儀正しき、勤勉さ、日本企業の経営管理、商品の品質管理、労使関係そして警察制度と交通安全管理システムについて学ぼうとしている」と。

さらに、著者はこの政策の悪口をいう人もあるとし、「物事を二分化してみれば、その良さも悪さもある。現代の日本（『飽食日本』）にはいろいろ問題があるがそれは“反面教師”として役に立つものだ」と。そして、今の日本は物質面が非常に豊かで、「使い捨て時代」を迎えたが、精神面でははだいに退廃して、心が貧しくなっていると指摘する。わが国の国際協力の面で十分考慮すべき指摘であろうと思う。

#### 4 研究グループの分析方向

マレーシアにおける個別専門家の効果的技術移転——の研究として、研究グループが採った分担はつぎのごとくである。

- 1) マレーシアの社会文化の基層と適応の問題
- 2) 政治・経済など急速かつ独自な変動をみせるマレーシアと専門家の対応
- 3) マレーシアの官僚システムと、そこにおける技術移転の効果的戦略
- 4) マレーシアにおける専門家の活動事例の類型的分析

この4つの視角から問題に接近したのであるが(要約および本論参照)、勿論、これにもり込めない問題も少なくない。そうした点とより一般的な問題——他の国、及至、他の地

域につながるの問題——などは、終章のなかで扱っている。

なお、マレーシアの一般的情報は、総合研修所編の「任国事情」にきわめて詳細に記述されている。

したがって、試論である本報告書とこの「任国事情」を併せ読まれるならば、より効果的であろうと考える。

## 本報告書の要約

### 1章 マレーシアの社会文化への適応の問題 要約 (豊田俊雄)

どの国の人にとっても、異なる社会・文化に接すれば大なり小なり不適応現象を起す。日本の場合、この問題の論ぜられることが多いのは、異文化との落差がきわめて大きいからである。これは、日本の国際化の歴史が浅いこととも関係している。

本章では、日本人がマレーシアの社会文化に適応する上で重要と考えられる項目を選び、他の章でとくに扱われていない5点について考察した。

#### ①言葉における適応

マレーシアへの適応で、第一に要求されるものは、語学(英語・現地語)の習得である。日本人は、日本の地理的、歴史的事情もあって、外国語の会話が苦手である。“なぜ英語をそんなに気にするのか”というタイの学者の指摘がある一方、“やはり英語習得の意欲が乏しいのだ”とする日本の学者の見解がある。さらに、近年のマレーシアの言語政策の変動によって、英語の流通性が低下しつつある現状をみると、今後の適応にとって、マレーシア語の習熟は非常に重要なものになるであろう。

#### ②文化エートス

社会に近代的ルールや契約観が十分発達していない場合、その民族のもつ心情(文化エートス)を深く理解することなしに、適応は不可能である。技術移転上の基本的隘路が現出する。ここでは最近、東南アジア3ヵ国の中・高生徒を対象に行なった調査を用いて、心情の底部をさぐっている。マレーシアは異なる宗教圏に属するフィリピン、タイと大きな相違を——とくに「科学」に対する意識や評価において相違のはげしいことを認める。

#### ③人材養成の基盤

マレーシアの人材養成(教育・訓練)は、1966年の第1次開発計画以来、4次にわたる計画に沿って進められて来た。とくに、ブーミプトラ政策による「マレーシア語を教授用語とする教育」が行なわれ、農村の中等理科教育、奨学金の増大による人種格差の是正などが強力に実施された。カウンター・パートや、上司たちの教育的バックグラウンドは、年1年、ブーミプトラ化に向かっている(表1-6 1970年及び1980年のマレーシア高等教育段階における人種別在籍者数—P. 23参照)。

#### ④家族システムの相違

マレイ人社会の家族システムは、華人社会のそれとは際立って対照的である。われわれ日本人社会も華人社会と同じ儒教文化圏に属していると言えるが、マレイ人社会の家族システムが、個人主体の「核」家族に映るのである。マレーシアの社会文化への適応にとって、この家族システムの理解は必須のものであり、根本的にはイスラムの宗教的背景の理解なしには不可能である。

#### ⑤イスラム化の動向

アジアのイスラム・パワーは、いまや大きな世界的動向である。アジアでもっとも高い経済水準をもつマレーシアが、イスラムの原理に依拠しつつ、資本主義的脱皮をどう達成するのか。それが8億のイスラム教徒に与える影響は大きい。

イランの革命(1979年)にみる伝統回帰路線、一方、60年前のトルコのアタチュルクにみる徹底した近代化路線——この両者を座標軸として、われわれは、マレーシアのこれからを占なう。

日本の専門家は、儒教的社会とも、キリスト教社会とも異なるマレーシアにおいて、その変動波の中で適応して行くことになるからである。

## 2章 マレーシアの社会経済変動と専門家の適応

### ——マレーシアの独自性 要約 (山本一巳)

専門家が技術移転を行なうにあたっては、生活面、仕事の面で現地側とのさまざまなあつれき、対立、行き違い等に出会うことが予想される。また、マレーシア社会は近年急速な変化を遂げており、数年前の情報はすぐ遅れたものとなり、書物等で事前に仕入れた知識とのギャップにも悩まされることがあるかも知れない。これらはマレーシア社会のもつ独自性との広い意味での文化摩擦であると言える。

本報告では、マレーシアの独自性と思われる特徴的なものを、2-2多民族国家、2-3新経済政策、2-4ルック・イースト政策、2-5急速なイスラム化の動き、2-6急変する社会経済、の5つに分けて考察した。そしてこの中では専門家がマレーシアで生活し、技術移転する上で文化摩擦を起さないように留意しておいた方がよいと考えられる内容を、数多く取り入れるようにした。ただ、これらの特徴はお互いにオーバーラップしている。

各項で取り上げた内容は次のとおりである。

2-2の多民族国家では、各人種が融合することなく生活してきた背景には宗教的なものとイギリスの植民政策が大きいことに言及。次いで、各人種の特徴を経済的地位、宗教、価値観、生活習慣、名前のつけ方、など各人種とつき合う上で役立つ情報を提供。さらに、各人種の相互の不信感の強さを、お互いに抱いている感情からあつづけた。

2-3の新経済政策では、まず、その背景として1969年5月13日の人種暴動に触れた。次いで、マレイ人優先政策の実績を政府発表の統計によって述べ、逆に別のデータによりながらその評価を行なった。さらに、非マレイ系の不満が大きくなっていることもみた。

2-4のロック・イースト政策では、この政策が取られるに至った背景としてマハティール首相のパーソナリティ、哲学が大きいことをみ、次いで、その内容と実績についてフォローした。

2-5の急速なイスラム化の動きでは、前半でその背景とイスラム原理運動の中で影響力を持ったものとして「マレイシア、イスラム青年連盟」、「アルカルグループ」、「タブリーグ」の3つを取り上げ紹介した。後半ではその与えたインパクトとして、政府がイスラム的価値観、風習を制度化していったことを具体的にフォローした。一方、非マレイ系の不満が大きいことにも触れた。

1-5の急変する社会経済では、社会面での著しい現象の1つとして教育の普及を取り上げフォローした。経済では独立後からの経済発展と産業構造の変化を統計に基づきながらオーバーオールに概観した。

この他にも、州の権限が強く土地などの資源が州に所属することや、各州の休日に差異のあることなど特徴的なことは少なくない（「おわりに」参照）ことを述べている。

### 3章 マレイシアの社会(官僚)システムと個別派遣専門家による効果的技術移転 要約 (今岡 日出紀)

本報告は、個別派遣専門家がマレイシアに対する技術移転（したがって、プロジェクト方式の技術移転については対象外としている）を効果的に進めるための、戦略論を展開している。

個別派遣専門家による技術移転は、理想的には、マレイシア側のカウンター・パートに Man-to-Manで移転すべきものと考えられる。しかし、派遣専門家の活動報告をみると、カウンター・パート制度がマレイシア側で必ずしも確たるものとして確立されていないことがわかる。

より一般化して言えば、カウンター・パート制度のみならず、個別派遣専門家による技術移転をどう受容していくのかという点に関して、必ずしも確固たるシステムがマレイシア側にあるわけではないのである。したがって、個別派遣専門家は、派遣されたそれぞれの官僚機構のなかで自らの技術移転業務を効果的たらしめるために、自らの力で相手方官僚機構のなかに自らのチャンネルを作ることが必要になってくる。これを本稿では「場」と呼んでいる。つまり、本稿ではこの「場」の構築のための戦略論を展開している。

個別派遣専門家は、相手方の官僚機構を直接指揮してその業務を遂行することを期待されているわけではない。相手方官僚機構が日常業務に追われて見失っている長期的視点に立って、その業務のなかでの技術的改善が可能な個所を見付け、そこから提案を作り、それを相手方に提示して実施に移させるよう説得するという、きわめて間接的な立場にあるのが専門家の立場である。したがって、この専門家の「場」も、このような立場での業務を効果的なものにするためのものでなくてはならない。

このような基本的視点から、第1章ではまず、官僚行政機構、官僚の価値観、官僚と社

会システムとの関係の三点にわたって、マレーシアの官僚システムを分析した。この分析を通じて、個別派遣専門家がその「場」を構築する必要があるマレーシアの官僚システムの特徴を明らかにし、そこから「場」の構築のための戦略を示唆している。

第2章では、第1章での議論を基礎にしながら、活動報告のなかから派遣専門家活動としては失敗例と思えるものに具体的に言及して、より具体的な「場」の構築のための戦略論を展開している。この場合、成功例よりも失敗例の方が反面教師としてより説得力をもつものであろうと考えたので、敢えて失敗例のみに言及した。

結論的に言えば、西欧社会におけるよりもさらに極端な形で「個人主義」が支配するのがマレーシア社会で、そこへ集団主義的志向の強い日本人が成功裡に技術移転を行うためには、どう気持を切り換える必要があるのかという点を強調するのが、本稿の主旨である。

#### 4章 マレーシアのJICA専門家（活動中および帰国）にみる技術移転の類型的分析 要約（大谷 宏）

本報告は、JICA個別専門家としてマレーシアに派遣された人達が帰国後提出している報告書のレビューと、マレーシアの現地調査を実施した際に得ることが出来たJICA専門家及び任国受入れ機関の関係者等とのインタビュー情報をベースに、JICA専門家の活動状況を分析し、その結果からマレーシアに派遣される専門家が現地での活動をどのように展開してゆけば、よりスムーズに業務活動を進めてゆく事が出来るのかに関して一つの基本活動モデルを提示し、考察を加えてみたものである。

個別派遣専門家の活動モデルを描いてみると、専門家は、着任後4つの活動を展開しなければならないといえる。まず第一は、最も主要な任務である任国に対する技術移転活動である。第二は任国での生活を安定させる活動である。第三は業務遂行に役立つ人的ネットワークの形成であり、第四は任国での生活をうまく送るための良い人間関係の構築である。

最も主要な任務である任国への技術移転活動についていえば、「業務目的・内容・範囲の明確化」をいかにしっかり行うかが重要である。多くの場合、赴任時に任国から示されるA-1フォームの記載内容は、専門家が任地で実際に行わねばならぬ業務を正確に記載したものとはいえず、従って、専門家は任地に到着後、自分は何の目的の為にどのような事を行わねばならないのかに関し自らの手で明確化の努力を行わねばならない。この際、専門家は、自らの努力で必要な情報を入手し当該国が直面している問題の本質を把握し、その問題を解決する為の処方を見つけ出し、その処方の有効性や必要性について当該国の受入れ機関の責任者と議論を重ね、「業務目的・内容・範囲の明確化」を十分に行う事が必要である。もしこの事が完全に行われるならば、その過程で受入れ機関の責任者やカウンター・パートとのコミュニケーションも十分行われることとなり、その事が受入れ機関の責任者やカウンター・パートとの良好な関係の構築を可能とすることになる。

専門家の技術移転活動の展開にあたっては、創意と工夫をこらし業務を戦略的に展開し

て行く必要がある。

以下はそのような専門家活動事例の一部を示すものである。

道路公団から公共事業省に派遣された専門家の事例は、三代にわたる先任の日本人専門家により受入れ機関と日本人専門家との間の良好な関係が既に確立されていた中で、当該専門家が受入れ機関との十分な意思疎通を計り、前任者達とは異なる技術移転の方式を作り出していった例である。この事例では、専門家は技術移転を行う為に受入れ機関の中にカウンター・パートの新組織を作ってもらい、自分の任期中にカウンター・パートが変わってしまうことがないように約束を取付けた上で、道路舗装の要領、基準、仕様書等の作成を通しての技術移転に取り組んだ。

そこでは、調査、研究のやり方からその成果に基づいてオリジナリティのある設計要領等を作成することまでを内容とした。このようなやり方を取る事により論理性のある考え方や、仕事の実施法を指導するとともにその具体的成果を相手機関に残す事が出来ると考えたからである。この専門家によれば、「仕事の目的が責任の回避にあるのではないか」とさえ思われる政府技術者に対し、専門家は出来るだけ自分で言ったり、やってしまわないで、相手に考えさせ、自主性と責任感を育てるように留意したという。

一方、農業省農業機械化部で農業機械の開発を指導した専門家の事例は、単に専門家の所持する技術を相手に教え理解させるというだけではなく、現場で発生する技術的問題をカウンター・パートが自ら考え、工夫して解決する事が出来るようにする為にどうしたら良いかという事を考え工夫した事例である。この専門家には欧米の大学で農学を勉強してきた3人のカウンター・パートがいたが、彼等はマレーシアの多くの技術者がそうであるように理論面では堂々たる議論を展開するものの、フィールドに出て実践的な仕事をする面では弱かった。

現場での問題解決を通して豊富な実践的経験を積み重ねてゆく事が農業機械化の仕事を進捗するうえで不可欠と感じた専門家は、カウンター・パート達と話し合い「ロータリー耕運機の消費動力の測定」というテーマを設定し、測定の全体計画、測定装置の製作・校正、現場テストの実施にいたるまでの課程を、出来るだけカウンター・パート達が自らの力で問題を解決してゆくよう指導した。

又、住宅及び地方自治省に廃棄物処理問題で派遣された専門家の事例は、綿密な技術移転戦略を立案し多角的に各種プログラムを実施に移そうとしている例である。既存資源の効果的・効率的利用にとどまらず、潜在的に利用可能なあらゆる資源を動員すべきとして二国間技術援助の可能性や多国間の技術援助の可能性をも考慮して計画を立案している。又、技術移転の対象範囲を、受入れ機関の部局内に限定せず、関連の可能性のある中央政府及び地方政府を巻き込んで、可能性のあるあらゆる機関への波及を考えている。

具体的には、国家計画の策定や地方自治体のマスタープランの策定、モデル・プロジェクトの立案、セミナーやワーク・ショップの実施、個別プロジェクトの設計指導や基準・ガイドラインの作成援助など多面的なプログラムを考え、しかもそれぞれのプログラムを

密接に関連づけながら技術移転の効果が極大になるように実行することを考え実施計画を作成している事例である。このような実施計画を作成し実施に移す事が出来るのは、受入れ機関の責任者やカウンター・パートから高い信頼を勝ち得ているからであるが、それは又、良く練られた戦略的なアイデアを提示し、十分なコミュニケーションを計る努力を行うなど、受入れ機関の人達を納得させ、信頼させるにたる行動をとってきているからである。

# 1 章

## マレーシアの社会・文化への適応の問題

(豊田俊雄)

### 1-1 はじめに——異なる文化への適応について

異なる文化に適応できないのは、なにも日本人だけではない。どこの国の人間も、他の文化圏に行けば大なり小なり不適応を感じる。パリのアメリカ人、ニューヨークのフランス人、という言葉があるが、彼等もそれぞれ適応しきれないことを意味する。日本人の場合、その落差がきわめて大きいということである。そこから、上のような主題がでてくる。

アメリカ人もフランス人も、日本人からみればかなり近い関係にある。アングロサクソンもラテン系も、狭いヨーロッパに住み、同じキリスト教の伝統のなかで今日に至っている人達だ。お互いがお互いの国に、キチッとした適応感はなくとも、余り大きな違和感はない筈である。

アフリカ人はアフリカ内でどうであろう。あるレポートに出ているのであるが、東アフリカの人間が西アフリカに行っても、「年長者への尊敬とか村落組織の共通性などアフリカ生活文化の共通部分が80%、あとの20%が言語を含む異質部分」で大して違和感はないという。パーセントはともかくとして、実際の感覚に照しても首肯できるところである。ラテン・アメリカの内部の人々も、さしたる違和感をお互いに抱かないのではあるまいか。民族宗教（アフリカの伝統宗教など）はいろいろあるものの、カトリックが広く共通に支配しているし、第一、ブラジルをのぞけば、30近い国がスペイン語の流通圏のなかにある。

この点、アジアに同質性を求めることはできない。宗教、言語、人種が一部をのぞきまざままである。そのなかで日本は、東アジアの、いわゆる儒教・漢字文化圏の一隅に存在する。

この日本人も、戦前、日本の植民地のなかでは、なんら不適応を起していなかった。これは言うまでもないことだが日本人の適応能力によるのではなく、支配者としての一方的強制のせいである。不適応を起していたのは、植民地の人々である。

この支配・被支配の関係はイギリスとインド、フランスとインドシナ、オランダとインドネシアの、かつてのありようをみれば明らかである。「適応」の次元ではなく、強制と従属の次元の問題である。イギリスの行政官であり歴史家であったL・マッコレーは、1834年につきのように記している——。

「血と皮膚はインド人であるが、嗜好、意見、品性、知性においてはイギリス人であるところの一階級を養成する」(『対インド植民地教育計画』)。

ここには、血液と皮膚の色までは変えられないが、その他は全部、改良してみせるといった強権的姿勢が明瞭にうかがえる。

わが国の技術的協力を行なうマレーシア。両国の間には、大きな文化的差がある。そのことは、マレーシア内におけるマレイ人と、儒教の伝統に生きる華人の対立の歴史過程をみても類推できるところである。そして日本人のマレーシアへの接近は、平等の姿勢に立った交流と適応であるべきことは言うまでもない。

以下、5つの面から「マレーシアの社会・文化への適応の問題」を考察してみたい。

- 1) 言葉の面における適応
- 2) 文化・エートスへの接近
- 3) 人材養成の基盤
- 4) 家族システムの相違
- 5) イスラム化の動向

## 1-2 言葉の面における適応

「もっと英語の上手い専門家を送ってくれ」——これは、公然・非公然よく聴かされる言葉である。このことは技術協力の専門家に限らない。日本人の海外活動において、現在でも、しじゅう耳にすることである。

現地側からすれば、才能も能力もありそうな日本人だが、英語の力は自分たちより下ではないか、という自分たちへの慰めから出ている場合もある。したがって、余りに病むことはない。英語の一つぐらいと言えないことでもない——が、協力や適応の現場で言葉は、もっとも重要な一つである。習熟するに越したことはない。

日本人は、総じて英語の会話は下手である。一つには、もともと「言挙げせぬ」国である。沈黙は金とも言う(silence is gold——は、必要なときにはしっかり発言するという含意であるが)。古来、他民族と交渉する機会が少なかった。国境が海であるという立地条件によって、異国人と会話をする習慣がなかった。会う人間はみな、きちんとした日本語をあやつる人ばかりであった。

明治開国以来、日本人は実によく英語の勉強をやった。「英語」は数学とともに、100余年のカリキュラムでもっとも重視された科目である。欧米文化の導入にとって、「英」「数」は不可欠な基礎であったのであろう。しかし問題は、英語学習の中身である。「読解」「文法」「作文」の順序で、会話の勉強はほとんど無視されてきた。この順序と会話の無視はいまも変わっていないのである。大学まで10年間、英語の勉強をつづけても、会話の方はさっぱりというわけである。

その上、最近は学校英語の時間そのものが少くなっている(現在、中学校は週3時間に減ったが、これは戦前の半分以上)。外人教師の招へい、実践的英会話教材の導入が試みら

れているが、いずれも遅々たる歩みであるようである。

つぎに、日本の英語学習について、アジア（タイ）と日本の学者の見解をみてみよう。タイの学者はまず、日本語の勉強をしているタイ人にとって日本語の中の外来語（英語など）には、ほとんど困るという——発音・表記法・原語との意味のズレに困るといったあと、つぎのように述べる。

「日本人の英語学習熱の中にただならぬ気配を感じとっているのはタイ人だけでしょうか。学校では国語よりも英語が重視され、英語のできる生徒がもてはやされます。町の英語学校が花ざかり、おびただしい数の日本人が必死になって英語を勉強しています。でも、熱意のわりにはあまり効果が上っていません」と。

もう一人のタイの学者は「どうしてそんなに一所懸命、英語を勉強しなければいけませんか」と言ったあと、つぎのように述べる。

「世界共通語の英語を勉強し、英語である程度のコミュニケーションができることも必要でしようけれども……日本人は英語の間違いを気にしすぎるんじゃないでしょうか。母国語じゃないんですから完璧を期待するほうが無理ですよ。日本人がいくら英語を一所懸命やっても白人になれるわけではないでしょう……」（「顔」の悪い日本人—タイ人から見た日本人論）と。

一方、日本の学者、中根千枝氏は、“なぜ外国語が苦手か”の節でつぎの見解を述べる。  
〈「適応の条件」〉

「日本人が語学ができないのは、もちろん、日本では生きた外国語というものに接する機会がほとんどないという大きなハンディキャップのためである。そして、よくいわれることだが、日本の外国語教育が実際に役立つようになっていないことも指摘できよう。私は、むしろ、この学校における外国語教育の欠陥よりももっと大きな原因は、日本人に語学の能力がないのではなく、意欲がないことであると思う。意欲がないのはその必要ならばに効用が充分認識されていないからである……したがって、車の運転免許を得るのと同じで、好きでも嫌いでも必要なこととしてみななければならない……」と。

しかし、マレーシアの場合、問題はもう一つ先にある。マレーシアの言語政策の転換で、中国語について英語も存在の影をうすくし、言葉における適応は、マレイ語への適応ということになった。中国語と同じく英語も、官庁などにおいてしばらくは命脈を保つであろうが、ほどなく、マレイ語に習熟しないと協力活動がおぼつかなくなる——という事態も予想されるのである。たしかにマレイ語は科学用語、経済貿易用語としては未発達、未整備の面があろうけれども——である。

総合研修所における語学研修のプログラムは、マレーシア派遣者の場合、マレイ語のインテンシブな修得に変換されることになる。困難でも最上な文化適応法である。

外国人の日本研究者の著名な人を想起してみれば明らかであるが——例えばアメリカのドナルド・キーン、ハーバート・パッシン、イギリスのロナルド・ドーアといった人を想起してみると、どの人も素晴らしい現地語（日本語）の修得者であることが分る。彼等の

年季は40年にも及ぶものであり、特例であると言うことはできるが、現地への適応がまず現地語（今の場合マレイ語）の修得から始まるという原則は指摘しておかなければならない。

この項のおわりに、マレイシア語の地位といったものを要約しておきたい。

### マレイシア語の地位

マレイ語（マレイシア語）の国語および唯一の公用語としての地位が確定したのは1967年である。1965年5月の人種騒乱後の憲法改正（1971年）によって、マレイ語は市民権を得、スルタンの地位や、特権とともに、国の根本にかかわるセンシティブ事項として公開の議論が禁じられた。このため国語、公用語の地位に関して再び疑念が生じる余地がなくなった。

マレイ語を国語、授業用語とすることでマレイ文化と、アイデンティティを確保する目標は、かなりの程度達成されたが、中国系、あるいはインド系との分断の状況は依然残されており、政治、経済、社会のほとんどすべての局面においてマレイ系と非マレイ系が対峙する構図が出来てしまったのである。

マレイ語の国語化、公用語化、教授用語化は政府の同化政策による非マレイ人の譲歩の過程である。マレイ語の修得による利益誘導は非マレイ人の不本意な心性や恨みの感情を多少和らげるにせよ、心の底におりとなって沈澱する。

1969年5月の暴動の一因が、マレイ系住民の相対的貧困にあるとされ、そのため策定された「新経済政策」により、貧困の追放と、社会の再構成化（特定民族による特定産業占有の排除）の二大目標のもとに、さまざまな部門で積極的なマレイ人優遇策（いわゆる逆差別政策）が講じられている。言語政策も一翼をになう役割を果たしている。

マレイシア語の普及と比例して青少年の英語力が低下している。とくに貿易用語としていまだ国際的地位を得るに至っていないマレイ語の現状を踏まえて英語教育振興方策がどのようにとられるのであろうか。

非マレイ人の当面の関心は国民型小学校の帰すうである。学校教育で（マレイ民族以外の）民族教育を行う場が消滅するのである。

## 1-3 文化エートスへの接近——タイ・フィリピンとの比較によって<sup>(注)</sup>

### (1) 対象の生徒

調査した3ヶ国の高校生の基本的属性をみておく。15歳～17歳年齢の生徒が最も多く、マレイシアの生徒には17～18歳の生徒もみられた。男女別には、大きな差異はなかった。

#### [注]

本節は、つぎの研究報告書に依拠する。

「第三世界における国民統一と宗教・道徳教育」（1987年、研究代表者・豊田俊雄、執筆者・村田翼夫、筑波大学教育学系・比較教育研究室発行）

マレーシアでは、Form v (第11学年) を主な対象にした。宗教別にみると、マレーシアはイスラム教徒がほとんどを占めた。

## (2) 調査内容

調査の内容は、3点あった。第1は、社会観に関するものである。「最も尊敬する人」、「最も大切だと思う人 (もの)」、「将来やりたいと強く思っていること」など。これは、生徒達が自分自身と社会の人々との関係をどのようにとらえているのかを把握しようとするものであった。

第2は、世界観に関するものである。神の存在、地獄・天国の存在、死後の世界、宗教・科学と世界危機の関係など。

第3は、宗教・道徳教育観をみるものである。

## (3) 調査結果

### —社会観—

#### ① 帰属する社会

社会意識を知る手掛りとして「あなたはどの社会に帰属していると思いますか」と問うてみた。結果は、マレーシアでは、高校生の国家意識、国際社会意識もタイの高校生に比べて低いように思われる。

#### ② 尊敬する人

社会的に最も尊敬する人は、誰かとたずねたところ、マレーシアでは、最も尊敬するのは親 (46.9%) で一致していた。次いで国王 (又は首相) (16.8%)、教師 (14.1%)、宗教人 (12.3%) であった。町の高校生には、国家の長をあげ、村の高校生には、教師をあげる者が比較的多かった。

#### ③ 大切だと思う人 (もの)

マレーシアでは、類似の傾向がみられ、首都、地方の高校生とも神を最も大切とする者が一番多く、それに次いで、家族をあげ、マレーシア38.9%であった。それ以下の項目では、マレーシアは、国家 (5.9%) 学校 (4.3%) モスク (3.5%) であった。

#### ④ 将来やってみたいこと

ここにも3ヶ国の高校生の意識の違いが表われている。マレーシアの生徒は、31.7%が「宗教心を強める」をあげ、次が「すばらしい家族作り」(19.6%)、「貧民救済」(13.4%) であった。「国家を発展させる」はその次で10.3%と少なかった。

### —世界観—

彼等の世界観を知るために、五感で捉えられない世界の存在を問うてみた。タイ・フィリピン・マレーシアの高校生の間で、世界観の相違点、類似点がみられ、興味深い結果が出ている。

#### ① 神・仏・霊魂・幽霊・天国・地獄の存在

特にマレーシアでは神 (Tuhan), 天国 (Syurga)・地獄 (Neraka) の存在を全員が信じてと答えた。

② 死後の世界

「死後の世界を信じる」という問に対しては、マレーシアの生徒は、それ (Kiamat) を 95.6%が「信じる」「死後再び人間あるいは他の形で生まれ変わる」という問になると、マレーシアでは「否定」が57%であった。

表1-1

国籍	宗教	キリスト教	仏教	イスラム教	その他	不明	計
タイ		10	546	0	3	9	568
フィリピン		450	0	1	11	8	470
マレーシア		1	2	187	12	0	202
計		461	548	188	26	17	1,240

表1-2 あなたは下記の誰を最も尊敬していますか (2つ選択)

国家・地域	人物	回答数 (人)	国の家長	市長又は村長	親	教師	宗教人	1人もいない	その他	わからない
タイ	首都	477	24.7	0.0	51.4	12.6	5.9	0.0	4.4	1.0
	地方	525	28.4	0.0	50.7	13.5	2.7	1.7	2.1	0.9
	計	1,002	26.7	0.0	50.9	13.1	4.2	0.9	3.2	1.0
フィリピン	首都	488	6.2	0.6	47.7	17.2	12.9	0.0	13.1	2.3
	地方	334	14.4	11.9	45.2	8.1	13.8	0.0	5.1	1.5
	計	822	9.5	5.2	46.7	13.5	13.3	0.0	9.9	1.9
マレーシア		392	16.8	0.8	46.9	14.1	12.3	1.0	4.3	3.8

表1-3 あなたが最も大切だと思う人 (もの) はどれですか (2つ選択)

国家・地域	人・もの	回答数 (人)	神・仏	教会・寺院・モスク	国家	家族	学校	友人	恋人	自然	その他
タイ	首都	506	6.5	1.4	29.6	33.0	1.4	9.5	2.6	9.7	6.3
	地方	541	4.9	1.5	34.0	37.5	6.7	6.3	2.6	2.6	3.9
	計	1,047	5.7	1.4	31.9	35.4	4.1	7.8	2.6	6.0	5.1
フィリピン	首都	530	44.2	2.3	2.8	42.1	2.4	2.3	2.3	1.1	0.5
	地方	332	49.7	7.9	3.0	33.4	2.7	0.3	0.6	1.8	0.6
	計	862	46.3	4.4	2.9	38.7	2.6	1.5	1.6	1.4	0.6
マレーシア		375	44.3	3.5	5.9	38.9	4.3	0.3	0.5	1.0	0.8

表1-4 将来あなたがやってみたく強く思っていることは何ですか (2つ選択)

国・地域	事項	回答数 (人)	宗教心を強める	貧乏を救済する	金持になる	すばらしい家庭を作る	高等教育を受ける	高い地位を得る	外国へ旅行する	国を発展させる	その他
タイ	首都	519	1.6	22.7	8.3	9.8	13.1	6.2	11.2	22.9	4.2
	地方	611	1.5	25.0	15.1	8.2	19.6	8.7	2.3	16.2	3.4
	計	1,130	1.5	23.9	12.0	8.9	16.7	7.5	6.4	19.3	3.8
フィリピン	首都	521	14.4	26.1	4.2	17.9	19.6	1.7	4.0	9.8	2.3
	地方	320	36.2	34.1	6.5	11.9	5.0	2.2	1.6	1.9	0.6
	計	841	22.7	29.1	5.1	15.6	14.0	1.9	3.1	6.8	1.7
マレーシア		388	31.7	13.4	2.1	19.6	8.3	4.1	8.2	10.3	2.3

図1-1 高校生の世界観比較

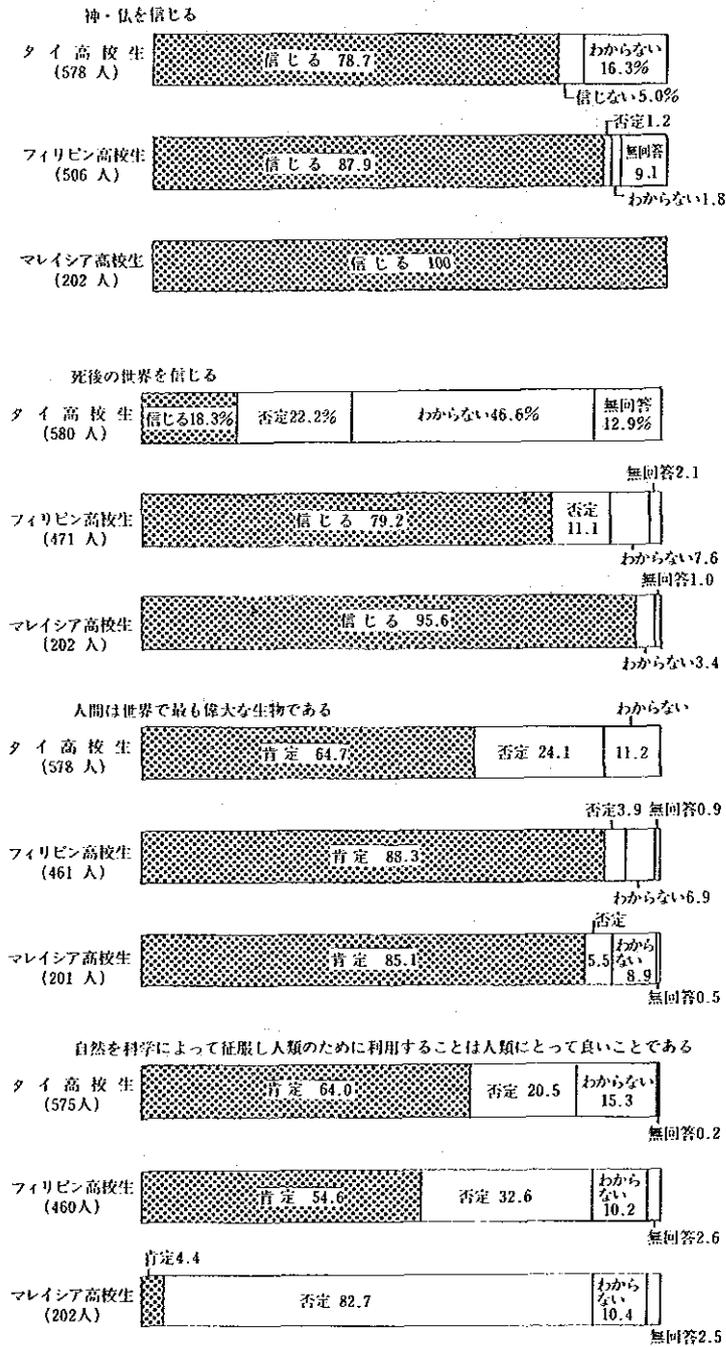
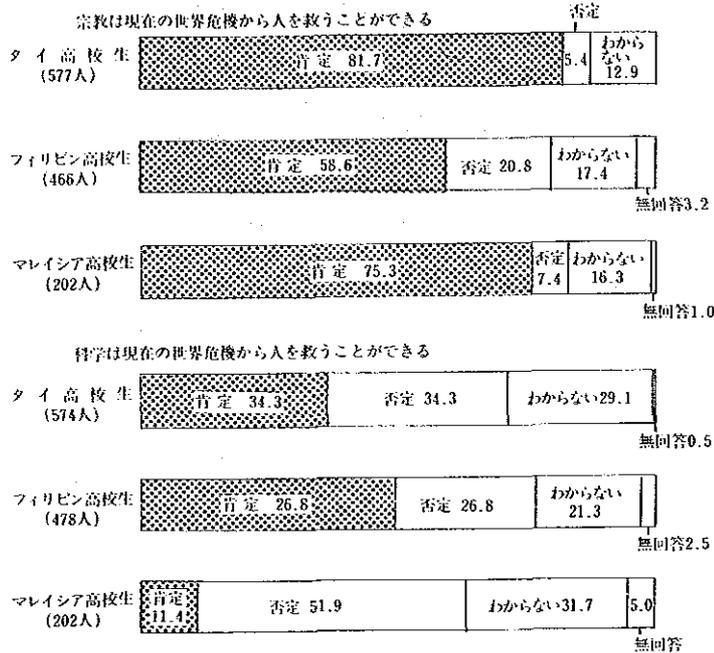


図1-1 高校生の世界観比較 (つづき)



③ 人間・動物・植物

「人間は世界で最も偉大な生物である」という項目に対しては、フィリピンとマレーシアの生徒には「肯定」する者が多く、それぞれ88.3%、85.1%であった。

④ 人間・自然・科学の関係

「自然を科学によって征服し、人類の幸福のために利用することは人類にとって良いことである」を示した。いわば、西欧から発達した近代合理主義の考え方を示している。この考え方に対し、タイとフィリピンの生徒は肯定が過半数を占め、マレーシアは否定の方が大多数を占めた。マレーシアは「否定」が82.7%にものほり、「肯定」はわずか4.4%であった。マレーシアの高校生には、科学よりも宗教に信頼を置く見方が強いように思われる。

⑤ 世界危機の救済

「科学は現在の世界危機から人を救うことができる」に対しては、マレーシアの高校生は「肯定」より「否定」の方が多かった。マレーシア、フィリピンの地方の生徒達では、宗教が世界危機から人を救うとする者の割合が科学より高かった。

⑥ 宗教教育・道徳教育の重要性

マレーシアの生徒は、「宗教教育」に対しては100%の者が「重要」とした。イスラム教徒である回答者たちは、道徳教育の項目は自分達に該当しないと判断し、回答しなかったのではないかと推測される。マレーシアの高校生は「アッラーへの信仰を学ぶ」「神への信仰がなければ、精神的価値を持つことができない」「天国へゆくことはすばらしいことである」「宗教・道徳教育が軽視されると、人々は無理な競争をし合って世界を破壊することになる」

などもあった。道徳教育としては、「イスラム教の教えを实践し、良いマナー(親や年長を敬愛することを含む)を学ぶ」。

## 1-4 人材養成の基盤

### (1) マレーシアの教育体制

マレーシアの学校制度は、6 : 3 : 2 : 2 : 3である〔上級中等学校の上に大学準備課程2年〕。教育上第一の問題は教育言語の問題である。60年代、中等教育・高等教育は英語とマレー語で行われたが、70年代に入ると、小学校第1学年がマレーシア語となり、英語を授業用語とする教育は中等段階まで教育制度から消え去った。70年以降、マレー語が全国民の言語であるということを明らかにするため、それまで使われていた「マレー語」(Bahasa malayu)に代わって「マレーシア語」(Bahasa malaysia)という言葉が使われ始めた。

現在は、初等段階は無償で、国民小学校と呼ばれるマレーシア語小学校と、国民型小学校と呼ばれる中国小学校、タミル語小学校の3種類となり、中等段階の教育はマレーシア語のみである。

上級中等学校に進学するためには、下級中等学校修了試験(LCE)に合格しなければならない。試験の成績と本人の希望により、2年制の文科系、理科系、技術系および職業系いずれかの上等中等学校に進む。2年後、文科・理科・技術系は、共通のマレーシア上級中等学校修了試験(MCE)を受け、一方、職業系はマレーシア職業教育修了試験(MCVE)を受ける。この試験の成績によって、大学準備課程(six Formという)に進学できる。さらにその上の大学やカレッジ入学も同じような修了試験にもとづいて選考される。

### (2) 教育の急速は拡大

マレーシアの高等教育関係、特に大学の設立は他の東南アジア諸国に比較しても著しく遅い。マラヤ大学クアラルンプール校がシンガポールのマラヤ大学から分離独立してマラヤ大学として確立したのは1962年である。

1963年にはマレーシアが形成され、20年の長期的展望を持った国家総合開発計画が導入されている。20年のうちのそれぞれ5年という期間をもったマレーシア計画が策定され、教育もこの国家開発に連動して計画化された。それぞれの計画で教育には、次のような役割が与えられている。

第1次マレーシア計画期(1966年—1970年)：マンパワー需要のための教育

第2次マレーシア計画期(1971年—1975年)：国民的統一のための教育

第3次マレーシア計画期(1976年—1980年)：格差是正のための教育

第4次マレーシア計画期(1981年—1985年)：マンパワー需要及び新経済政策目標達成のための教育

上記のなかで第3次計画にある新経済政策の経済格差是正策とは、農村のプーミプトラ

(bumiputera=son of the soil 土地っ子の意)であるマレイ人を主とする土着民の農村生活近代化を図り、都市部との格差を縮小しようとする政策である。

もともとマレイシアはマレイ人の国である。19世紀の後半から20世紀にかけてイギリスがゴム園や錫鉱山の開発・経営に乗り出すとき、その労働者として多数の中国人、インド人の移入が図られたのである。原住民であるマレイ人は、イギリスの植民政策によって農村地域に留めおかれ、結局は中国人、インド人よりかなり低い文明と経済水準の下に止められてきたわけである。ブーミプトラにけるマレイ人の思いは、こういう歴史的背景をもって理解する必要がある。

マレイシア教育省によるつぎの統計は、都市、農村における就学率(15歳)の格差を示している。その格差を経済的階層によってみると、低所得層の就学率の低さが著しいことが分る。

表1-5 マレイシアにおける15歳青年の地域・社会経済的地位・民族別就学率(1972年)

社会経済的地位	都 市				農 村			
	マレイ人	中国人	インド人	平均	マレイ人	中国人	インド人	平均
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
上	88	59	77	67	67	53	54	63
中	54	39	47	43	28	30	28	28
下	27	22	21	22	14	18	16	15
平均	63	42	42	47	28	31	22	28

出所：The Ministry of Education, Malaysia, "Dropout Study" 1975.

Table 11. p. 21

この統計によれば、都市と農村の平均就学率(15歳)は、47:28である。

一方、農村の生徒に中等理科系教育への機会を増加させるために、半島部マレイシアに1980年までに寮制の理科学校10校が設置され、計6000余名が在籍した。さらに国家・農村開発省下のMARA(Majlis Amanah Rakyat:国民信託評議会)が特にブーミプトラを対象として中等理科教育施設を提供するために5校の寮制マラ中等理科学校を設置し、計3,390名が在籍した。このマラ中等理科学校はブーミプトラの登竜門であり、小学校6年生のトップクラス5%内の優秀な学生のみが進学でき、順調に勉学が進めば様々な奨学金を得て容易に高等教育を受けられるよう運営されている。

マレイシアは奨学金天国ではないかと思われる程様々な形で教育援助が行われている。農村の児童の健康のための給食補助プログラムの導入(小学校児童の15%~45%に無償給食補助が与えられている。)、教科書借用計画、奨学金制度の拡充等が図られている。

### (3) 教育のマレイシア化

このようにして、教育のマレイシア化、マレイシア語化、教育格差是正によるブーミプ

表1-6 1970年及び1980年のマレーシア高等教育段階における人種別在籍者数

	1970年*1					1980年				
	ブーミ プトラ	中国系	インド系	その他	合 計	ブーミ プトラ	中国系	インド系	その他	合 計
証明書 (Certificate) コース										
Politeknik Kuantan	—	—	—	—	—	342	91	22	6	461
Politeknik Ungku Omar	151	209	9	—	369	1,148	311	71	21	1,551
Kole j Tunku Abdul Rahman	—	—	—	—	—	—	448	3	—	451
Institusi Teknologi MARA	—	—	—	—	—	122	—	—	—	122
国内私立学校 *2	—	—	—	—	—	554	3,029	455	54	4,092
海外教育機関	—	—	—	—	—	194	4,351	654	64	5,263
小 計	151	209	9	—	369	2,360	8,230	1,205	145	11,940
%	41.0	56.6	2.4	—	100.0	19.8	68.9	10.1	1.2	100.0
免許 (Diploma) コース										
Politeknik Kuantan	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Politeknik Ungku Omar	13	31	5	—	49	202	53	9	2	266
Kole j Tunku Abdul Rahman	—	—	—	—	—	6	1,687	59	—	1,752
Institusi Teknologi MARA	1,902	—	—	—	1,902	7,732	—	—	—	7,732
Universiti Pertanian Malaysia	458	72	3	12	545	1,565	71	42	2	1,680
Universiti Teknologi Malaysia	498	290	24	10	822	2,989	258	74	25	3,346
国内私立学校	—	—	—	—	—	577	4,358	943	90	5,968
海外教育機関	—	—	—	—	—	1,811	2,563	515	64	4,953
小 計	2,871	393	32	22	3,318	14,882	8,990	1,642	183	25,697
%	86.5	11.8	1.0	0.7	100.0	57.9	35.0	6.4	0.7	100.0
学位 (Degree) コース*3										
Institusi Teknologi MARA	—	—	—	—	—	719	—	—	—	719
Universiti Malaya	2,843	3,622	525	277	7,267	4,045	3,162	676	162	8,045
Universiti Sains Malaysia	67	126	33	5	231	1,956	1,354	270	17	3,597
Universiti Kebangsaan	174	4	1	—	179	4,997	621	180	9	5,807
Universiti Pertanian Malaysia	—	—	—	—	—	1,460	223	88	12	1,783
Universiti Teknologi Malaysia	—	—	—	—	—	680	90	34	9	813
海外教育機関	—	—	—	—	—	5,194	11,538	2,676	107	19,515
小 計	3,084	3,752	559	282	7,677	19,051	16,988	3,924	316	40,279
%	40.2	48.9	7.3	3.6	100.0	47.3	42.2	9.7	0.8	100.0
合 計	6,106	4,354	600	304	11,364	36,293	34,208	6,771	644	77,916
%	53.7	38.3	5.3	2.7	100.0	46.6	43.9	8.7	0.8	100.0

\* 1 1970年の国内私立学校及び海外教育機関の在籍内訳は資料入手不可能

\* 2 公認の資格を取得する課程に出席している学生が該当する

\* 3 大学院課程の在籍者を含む

出所：Fourth Malaysian Plan 1981-1985, Table 21-3

トラ入学拡大措置及び奨学金の量的拡大・拡充を通じて、ブーミプトラは教育面で空前の成長を達成している。第4次マレーシア計画ではそれが職業面にまで影響を及ぼし、1970年では3.1%~7.3%しか占めていなかった建築、会計士、エンジニア、歯科医、医者のような特定の専門職のブーミプトラが1979年までに7.6%~29%まで増加した。実際マレイ人自身がその身に起こった変化に驚きを示しているし、大学の重要なポストでさえもかなり多くマレイ人で占められてきている。

次表は、このマレーシア化の実態を明瞭に示す、マレイ人（ブーミプトラ）の躍進が、マラヤ大学等の高等教育機関の在学学生数に如実に現われている。

### 1-5 家族システムの相違

人間の思考や行動、ひいては文化というものに影響を与えるものはさまざまであるが、家族システムの在りようもその有力な一つである。

マレイ人の家族には、日本や中国人社会にある「いえ」という観念やシステムはない。祖先を崇拜してこれを祭り、子孫たちが「いえ」というものを作り、祖先伝来の家産を守る——という価値観はない。夫婦と子どもからなる「核」家族が中心で、華人のように2世代、3世代が同居する大家族制は見当らない。同族・同姓が集って祖霊を祭り、団結して行くのが華人のシステムである。

マレイ人の家族関係はゆるやかで、各成員が自己中心に考え、行動する。華人社会のように長幼の序、家長の重み、同族の相互扶助といったモラルにしばられることは少ない。

これが近代組織のなかに持ち込まれると、マレイ人のもつ個人中心の思考や行動原理が組織の原理より強く働くことになる。個人中心のシステムは、イスラムの唯一神信仰と関わりがあるのであろう。華人社会の多神論的世界をみていると、対比的にイスラムの力が思われるのである。

かつて、マレイ人には怠惰・放恣・見栄っ張り——といったレッテルが張られたことがある。500年、1000年のどかに暮してきたマレイ人には、華人にみるように勤労は必要なかったであろう。それがここ6~7年のイスラム回帰によって、家族システムの道徳的・宗教的基礎がきびしいものに変りつつある。

タバコを喫せず、酒は飲まず——技術協力にたずさわる専門家は、カウンター・パートたちと、いわば酒のないつき合いをするのである。家族同志の交際も次第にうすいものになって行く。むずかしい変化である。

### 1-6 イスラム化の動向——イスラム教育近代化の諸側面から占なう

イスラムの信仰は単に精神上だけのものではなく、その信仰には限界がない。下の個人の生活から、上は国家に至るまで、人間のあらゆる秩序の源泉はすべてイスラムにおかれている。例えば、一日5回の礼拝、食事の厳しい形、食物、飲みものについての厳格なタブー、ラマダン月の忌避（水、茶、唾液をのむことの禁止）、食事の指（右手）の指定、あ

るいは家族における男女の地位、結婚、相続、はイスラムの法によって厳然と規定されている。

近代以前の社会において、イスラムは最大の世界宗教であった。当時キリスト教や、ヨーロッパ文明は、西ヨーロッパ以外にほとんど出ない狭い範囲のものであった。「ヨーロッパなどは成り上りじゃないか」という気持がイスラム教徒の中にあっても不思議ではなかった。事実、ヨーロッパの中世にあたる時代、イスラムの持っていた科学や技術・医学・薬学の水準は相当高いものであった。

このようなイスラム教育にとって歴史上最大の試練は、ヨーロッパの近代教育制度の侵入であった。イスラム教育の基本的目標は、変化しないにしても、そのおかれた社会状況は大きく異なってゆく。

19世紀になり、イスラム地域では、ヨーロッパの近代文明との接触が始まるとともに、ヨーロッパの近代産業や技術を摂取するために新しいタイプの教育が必要となる。

ヨーロッパの近代文明は、さまざまな場面で、圧倒的な力を示した。イスラム諸国の支配者たちも、軍政の改革と並んで、教育制度の改革をするように迫られる。新しいタイプのヨーロッパ式の教育制度をとり入れることを強く主張する人がふえてくる。一方、伝統的なイスラム教育の担い手である宗教学者（ウラマー）は、ヨーロッパ文明全体をイスラムを破壊するものとして拒絶する態度をとった。しかしイスラム地域に入るようになったヨーロッパ式の教育は、ヨーロッパの植民地支配が強まるにつれむしろひろがってゆく。初等教育の義務制・女子教育の実施である。それにつれ伝統的なイスラム教育の制度が近代化の道にふさわしくない、劣ったものであるという認識が生じるヨーロッパ文明、特にその物質文明上の影響には抵抗できぬものがあり、イスラムの学舎（マドラッサ）のなかには閉鎖されるものも出た。

最初に導入された西欧型の教育は、技術専門学校と外国語学校であった。その後次第に小学、中学、大学の制度が準備されていった。

イスラム教育近代化の事例をつぎにみる必要がある。顕著な事例は、トルコ・イランそしてマレーシアの三つである。最初の実験はトルコにおいて、ムスタファ・ケマル・パシャ（別名アタチュルク・1881-1938）によって行われた。ケマルは中東世界にかつて類をみない大胆な近代化政策を行った——イスラムの絶対権威の否認、共和制移行、婦人の解放、太陽暦の採用であり、教育改革では、初等教育の義務制、大学の設置とともに宗教団体の激しい反対を押切ったローマ・アルファベットの採用であった。学校は「世俗化」され、子供には『われわれイスラムの民』というのではなく、『われわれトルコ国民』が注入された。

イスラム専制の中世的世界は、ケマルの強力な政治力によって近代化へ向ったが、その期間はわずか16年であった。彼の急死とともに近代化政策はブレーキがかかり、近代化は不徹底のまま今日に至っている。

イランに西欧型の学校が作られたのは1851年である。その方向に拍車がかけられたのは、

シャーパレヴィイ (Pahlavi 1925-79) に至ってからである。1963年、土地、教育の改革を柱とする「白色革命」が国民投票によって承認され、パーレヴィイは国際的にも文盲撲滅運動の旗がしらとなった。しかし農村の就学、識字率は低く、農村女子で読み書きの出来るものは20人に1人くらいであった。

1970年代末のイラン革命は、広大なイスラム地域に、反西欧の伝統回帰の火をつけるものであった。西欧列強のイスラム地域支配は、15世紀以来の歴史をもつものであり、その影響するところは政治面にとどまらず物質文明、限りない消費生活や娯楽など文化文明の全面に及ぶものであった。したがってこの反西欧的伝統回帰の波は、長い歴史に対する強い挑戦である。西欧型の近代学校制度は、西欧文明の一牽引車である。したがって近代学校制度はこの反西欧主義の波に大きくゆれ動かされる。

1979年の革命によって、イランの教育は大きく変わった。新聞が伝えるところによると、小学校では、朝、コーランの朗唱が行われ、ついでシュプレヒコール「アラー・アクバル・ホメイニ・ラフバル(神は偉大なり・ホメイニは指導者なり)。米国に死を、ソ連に死を……」が叫ばれるという。そして革命後は男女別学となり、政治の授業が行われ西洋音楽が禁止となり、学校に若い筋金入りの革命的教員が配慮されている。5・3・4・4制の学校体系。私立校は廃止され、教科書は国定となり、高学年では徹底してイスラム教育が行われ、先生には放課後、毎日1時間、コーランを読む学習会が開かれるという。パーレヴィイ時代、白色革命の一環として、近代学校が大いに唱導されていたのとは大きな違いである。

革命前と革命後の教育の変化は、教科書の内容に表われている。国語教科書を分析した研究によると表1-7のようになる。

表1-7 イラン：国語教科書の比較

	[1979年のアヤトラ・ホメイニーによる革命]	
	革 命 前	革 命 後
国 家	国家についての記述 → 国旗、国歌の記事 →	半 減 姿消す
民 族	イラン → イラン人 →	イスラム共和国 ムスリム (=イスラーム教徒)
皇 室	パーレヴィイ国王一族の記事(多数) → シャー一族の写真(多数) → 王朝名の記事 →	姿消す。マイナスの記載 姿消す 姿消す
歴 史	古い時代より記載 →	7 C以降

第3の事例マレーシアにおける教育近代化は、トルコ、イランの中間に行くものである。1970年以降のイスラム化の動きはかなり激しいものがある。ことにマハティール (mahtir bin mahamad 1925) が首相に就任した1981年以降のイスラム化は急速度である。イラン革命 (1979年) の波は、パキスタン以東のアジアに影響を及ぼしたが、マレーシアの「イスラム原理運動」に支えられたイスラム化は、この国の急速な経済躍進とともに顕著な様相をみせている。現在の教育大臣アヌワールは、この原理運動の首唱者の一人である。なおマハティールの「ルック・イースト」政策は、日本・韓国の急成長の秘訣をとり込もうとするものであるが、基本的には彼の、「アンチ西欧文化」の姿勢にもとづくものであることは、彼のたびたびの発言のとおりである。

つぎに、「近代学校」のカリキュラムのなかで、イスラム教育 (宗教教育) はどのように行われているかを見たい。

マレーシアでは、コーランの勉強に始まるイスラム教育が、低学年で週あたり120分、高学年で180分である。(サウジアラビアでは、週あたり12時間から9時間で、全教科のほぼ1/3から1/4と大きい)。

マレーシアの今後にもっとも強い影響をもつイスラム化の動向を、トルコ、イランとの対比によって、教育を中心に見てきた。トルコは60余年前の革命的選択であり、イランはこの7年間におけるなまなましい変動過程である。マレーシアが今後どのような選択をするのか——イスラム化への傾斜は避けがたい様相を見せているが、経済躍進国、韓国と匹敵する一人あたりの経済水準をもつ国として、資本主義的拍車の必要なこともまた、予想されるところである。

イスラムの伝統に忠実に回帰するのか、新しい資本主義活動の道をとるのか、あるいは、両者の折衷の道をさぐるのか、アジアのイスラム化の波のなかで大きな関心を引きつづけるであろう。



## 2 章

# マレーシアの社会経済変動と専門家の適応 —マレーシアの独自性

(山本一巳)

### 2-1 はじめに

はじめてマレーシアのスパン国際空港に降り立ち、整備された道路網を走りながら、緑多い清潔な町中の景観と高層ビルを目の当りにした専門家はここが他の発展途上国と比較して、果たして途上国であり、技術援助が必要な国かどうか錯覚するであろう。また、マレーシアの経験がある人でも1980年以前に来た人はクアラルンプールのあまりの変わりように驚くであろう。

しかし、この国にいざ生活を始めるとなると、外的な環境とほうらはらに依然としていろいろな分野でかなり落差のある現実にとまどいを感じるであろうし、仕事の面でもなかなか思うようにいかないことに出食わしてくるであろう。さらに、もう少し時間がたつにつれて、社会の根底にある種の緊張感があって、何か事がある度にそれが見え隠れする形で出てくることに気付くであろう。これがマレーシアの社会を規定している多民族、多人種国家であるという大きな特徴である。このため各人種と対等と同じ付き合いをし、物事に対処しようとしてもそれがなかなか容易でないことをすぐに思い知らされるであろう。

上にあげたのはほんの一例であるが、専門家が技術移転を行なうにあたって、生活面、仕事面で現地側とのさまざまなあつれき、対立、行き違い等に出食わすことが予想される。また、マレーシア社会は近年急速な変化を遂げており、数年前の情報はすぐ遅れたものとなり、書物等で事前に仕入れた知識とのギャップにも悩まされることがあるかも知れない。それらは、マレーシア社会のもつ独自性との広い意味での文化摩擦であると言える。

ここではマレーシアの独自性と思われる特徴的なものを、1、多民族国家、2、新経済政策、3、ルック・イースト政策、4、急速なイスラム化の動き、5、急変する社会経済、の大きく5つに分けて考察する。専門家がこれら情報を事前に知ることによって、マレーシアでの技術移転がスムーズに行くのに若干でも役立てばと願うものである。

### 2-2 多民族国家

#### (1) 一般的特徴

マレーシア社会の最大の特徴はなんといってもマレー人、中国人、インド人、その他の

民族が混在する多民族国家であるということである。そして他の国と決定的に異なるのはマレイ人と非マレイ人の人口が拮抗していることと、マレイ人、中国人、インド人がそれぞれ融合することなく、それぞれの言語、風俗、習慣、文化を維持しながら生活していることである。早い時期にマレーシアに移住してきて、いわゆる海峡植民地となったマラッカ、ペナンに住んだ中国人の中にはババ(Baba)と呼ばれ、現地マレイ人と通婚し、現地化していった人達はいたが、その後の中国人はほとんど融合することがなかった(現在、クアラルンプールの博物館にはババに関する展示が出されている)。

このようにマレーシアで各人種が相互に交わることなく推移してきた背景には、宗教が異なるという決定的な理由に加えて、イギリスの人種隔離という植民政策が大きく左右していた。イギリス植民地時代には「マレイ人は村に、中国人は町に、インド人はプランテーションに住んでいる」と言われた。このことは当然のことながら各人種の職業をも端的に表わしていた。

すなわち、「マレイ人は農業に、中国人は商工業に、インド人はプランテーション労働に」それぞれ従事していた。ただ、イギリス政府はマレイ人の上流階級の子弟の一部に英才教育をほどこし、(ペラ州のクアラ・カンサにあるマレイ・カレッジは有名)高級官僚に登用すると同時に一般官吏に多くのマレイ人を採用することによって先住マレイ人の不満を和らげていた。このような人種別の構図がマレーシアがイギリスから独立した1957年時点の状況であった。

しかし、後述する社会経済の変化によって各人種の人口比率、居住地、職業などにも大きな変化がもたらされた。1986年(年史推定)の総人口は1610.9万人で、このうち半島マレーシア1332.4万人、サラワク151.4万人、サバ127.1万人となっている。

半島マレーシアの人種構成を1957年と1986年で比較すると下表のようになる。

人種別	1957年	1986年
マレイ人	49.8%	56.9% (759万人)
中国人	37.2%	32.4% (432万人)
インド人	11.1%	10.0% (133万人)

この表からもみられるように、マレイ人の占めるシェアが急増したことが知られる。これはマレイ人の出生比率が他人種と比較して高かったこともさることながら、インドネシアなどのイスラム教徒の移民をマレイ人の中に組み入れることによってその比率を高めたことも左右している。マレイ人の中には在来のマレイ人の他にインドネシアからの移民であるミナンカバウ人、ジャワ人、イスラム教徒であるアラブ人、インド人、パキスタン人、などが含まれる。

もう1つの顕著な傾向としてはマレイ人の都市への進出である。半島マレーシアをみると、1947年時点でマレイ人の比率が中国人を上回ったのは東海岸のクアラ・トレンガヌ(マレイ人の比率81.6%)とコタバル(同63.6%)の2都市のみであった。その他主要都市で

は中国人がマジョリティを占めていた。

1947年時点の主要都市における中国人の比率は次のとおりである。

マラッカ	74.5%
ペナン	73.0%
イポ	70.0%
クアラルンプール	66.4%
ジョホール・バル	65.5%
タイピン	61.8%
クラン	60.5%

しかし、1980年人口センサスで中国人の比率がマレイ人を上回った都市は、1947年とは逆にペナンとクアラルンプールの2都市のみとなった。

1980年時点でのペナン（州首席大臣はマレーシアで唯一の中国人）とクアラルンプール（1974年から連邦特別区）の人種別人口構成は次のとおりである。

人種別	ペナン	クアラルンプール
中国人	54.6%	51.2%
マレイ人	32.7%	33.8%
インド人	11.4%	14.1%

このように各人種の人口割合、居住区などに大きな変化がみられるものの、各人種の有する風俗・習慣、文化などの特徴はそれほど変わることなく維持されてきていると言える。それでは各人種別にどのような特徴があるであろうか、以下それを見てみよう。

## (2) マレイ人の特徴

マレイ人は人口構成からみて最も多く、官僚機構に植民地時代から深く食い込んでいたことがあって（1910年にマレイ人をcivil serviceに採用することが確立された）、独立後マレーシアの政治を一貫して牛耳ってきている（最も権力を有する政党はマレイ人の利害代表であるUMNOである。UMNOはマレーシアでは最も古く、世界で3番目に大きいイスラム政党である）。

マレイ人の社会はスルタン制による階層社会を構成しており、マレーシアの13州のうちのサバ、サラワク、ペナン、マラッカの4州を除く9州にスルタンを戴いている（スルタンは交代でマレーシアの国王になる。現在はジョホール州のスルタンが1984年に就任している）。マレイ人は大きく分けて、一部都市マレイ人と多数の農村マレイ人に分けられ、前者は支配階層で、その多くはアラブ人、インド人との混血が多い（マハティール現首相はインド人の血を引く）。そのため両者では顔立ちが際立って異なる。

近年は既に触れたように農村マレイ人の都市進出が目覚ましい。マレイ人は各人種の中では最も温和であり、共同体志向が強く、喜びや悲しみを分かちあい、まさかの時に相互扶助

を行なう。

マレイ人の日常、価値観を規定しているのはアダット (adat) と呼ばれる慣習法とイスラム教である。近年は後述するようにイスラム化の動きが広がっている。敬けんなマレイ人にはアラーの神しか存在せず、予言者モハモッドの教義を信奉し、1日5回のお祈りをする(日の出、正午、日没前と日没後、休む前)。ラマダン (Ramadan) と呼ばれる月(毎年変る)には断食し、生涯にサウジアラビアのメッカ (Mecca) への巡礼を行なうことを生きがいとしている。巡礼を行なった人はハジ (Haji) の称号を与えられ、尊敬される。

イスラム教で禁じられている最大のものは、豚肉とアルコールとギャンブルである。また、認められてはいるが奨励されないものとしては喫煙、カニと貝を食べることである。マレイ人女性はモスクで男性と同席することは許されないし、異性と公然とあったり、食事することは認められない。そのためマレイ人女性は家に閉じこもりがちになる。マレイ女性は肌を見せないで長袖のバジュクローンを着る。握手する時に胸に手をあてる動作を加える。

その他マレイ人の風俗、習慣で心得ておいた方がよいものを列挙してみる。犬は近付けない。食事の時は右手のみを使う。通常は手で食べるが、都市マレイ人の場合はフォークとスプーンは出してもナイフは食卓に出さない。マレイ人はレストランで人を接待することはあまりなく、家に呼ぶ。マレイ人の家では靴を脱ぐこと。マレイ人は新しい日は前日の午後6時30分(日没の時間とみなされる)に始まると考えている。

マレイ人の名前のつけ方は誰その息子 (bin) または娘 (binti) の何々となり、例えば息子の場合はAli bin Osman (オスマンの息子のアリ)、娘の場合はZaitun binti Abdullah (アブドラの娘のザイツン)。現代的にはbin, bintiを落とす。古いしきたりでは結婚しても名前は変わらないが、現代的には父親の名前を落として夫の名前を自分の名前のあとにつける。例えばZaitun binti AbdullahがAli bin Osman と結婚するとMrs. Zaitun Ali Osmanとなる。しかしミナンカバウの人達の場合は母親の名前を継承する。

### (3) 中国人の特徴

中国人はマレイ人に次ぐ人口を擁し、政治はマレイ人に支配されたが、経済の実権を握ってきた。異郷の地で働かざるを得なかったことから、勤勉でよく働き、金を貯めることが第一義であり、その後は子弟の教育に力を入れる。マハティール現首相は中国人の経済活動の特性を「家族経営、同業組合、商工会議所による団結の力の賜」と評している。しかし、近年、後述する新経済政策の名のもとに経済権益も侵されてきており、中国人の不満はうっ積している。

中国人のマレイ半島(半島マレイシアとシンガポールを合わせて)への移住が盛んになるのはイギリスの海峽植民地としてベナン(1786年)、マラッカ(1815年)、シンガポール(1819年)がそれぞれイギリスの植民地の中に組み込まれていった後である。20世紀に入ると、中国人の数は激増し、1911年にはベナンで11万人、マラッカで3万6000人、シンガポー

ルで22万人を越え、マレー半島全体では90万人近くに達していた。第1次大戦後も中国人の増加は著しく、マレー半島で1931年には170万人を突破、1947年には260万人、1957年には約340万人に達した。これによってマレー半島全体では中国人がマレー人の人口を上回った。

マレーシアへの中国人の移住は特に福建人、広東人を対象とする苦力貿易から始まり、1860年以降は契約移民として入ってきた。1910年以降は自由移民が多数流入した。移住してきた中国人は出身郷土別の人的結合であるパン（幫）の組織によって団結していた。幫別構成ではマレーシアの場合、福建人が最も多く、次いで広東人、客家人、潮州人、海南人の順となっている。ペナン、マラッカ、ジョホールでは福建人が、クアラルンプールでは広東人が、イポでは客家人が比較的多数を占めている。地理的には中国人は西海岸州の都市に集中して居住している。

中国人の価値観はその宗教が仏教、儒教、道教、祖素崇拝、キリスト教と多岐に亘っており、これと言って特定できないほど複雑であると言える。中国人とのつき合いでは中国料理を共にする機会が多いと思われるので、食卓のエチケットをみてみよう。食卓では主人の左側が上席、女性は主人の左側、男性は右側に着席する。主人はまずまわりのお客に食物を取ってあげる。自分の小皿に取った食物は残さない。食卓には偶数の客（6人、8人など）を幸運の数として好む。これに対して葬式の香典は逆に奇数（30、50など）が包まれる。

中国人の名前は姓が最初にくる。例えばTan Hock Sengの場合、Tanが姓で、Sengが名である。しかし中国人の中でもキリスト教徒や英語教育を受けたものの中には西洋名をよく使っている。中国人の女性は結婚しても姓を変えない。

#### (4) インド人の特徴

インド人はマレー人、中国人と比べて少数民族であり、政治はマレー人に、経済は中国人にそれぞれ握られているため、最も悲哀を託っていると言える。華僑と印僑は経済的に両立しないと言われ、東南アジアでは華僑の影響力が圧倒的に強いが、マレーシアも例外でない。

マレーシアへのインド人の移民が急激に増加を示したのはゴムのエスラートが増加し始めた1900年以降である。インド人の移民数の推移を毎年の平均数でみると、1880年から1900年にかけて約2万人、1901年から1910年にかけては4万8000人に増加、次の10年間は9万人に増加、1925年から29年にかけて11万9790人、しかし1931年から1940年にかけては世界的恐慌の影響を受け、7万6000人と減少を示している。

インド人の地理的人口分布をみると、1947年の人口センサスではインド人総人口60万人のうち95%がマレー半島に居住し、それも西海岸沿いの約40マイルにわたる幅をもったベルト状をなして集中していた。出身地は90%が南部インド州、そのうちの90%がタミール人である。宗教は80%がヒンズー教であり、残りはシーク教、イスラム教、キリスト教で

ある。

インド人の価値観の中で際立ったものをみてみよう。本はインド人にとって非常に神聖なものとなみなされており、そのこともあってマレーシアの本屋はほとんどがインド人である。牛肉は食べない。多くのインド人は金曜日には肉を食べない。インド人の中には菜食主義者がいる。インド人は非常に辛い食事を好む。男女は一般に同席して食事しない（客がある場合は別）。子供の頭を手でなでてはいけない。商店などで左手で物を受け取ってはいけない。シーク教徒の場合は家でタバコを禁じられている。

インド人の多くは父親の名前の頭文字をとって自分の名前の前につける。例えばM. Thiruselvamと言った場合はMは父親の名前であるManickavasagamの頭文字である。インド人の女性は結婚すると父親の頭文字を落とし、夫の名前（頭文字ではない）を使う。例えばMiss T. Kamalaが、M. Thiruselvamと結婚するとMrs.Thiruselvamとなる。しかし現代的には自分の名前に頭文字をつける代わりに、姓を使っている人も多い。

#### (5) 各人種間で抱いている感情

マレーシアの人種間の複雑さは相互に抱いている感情に端的にあらわされている。

マレー人からみて中国人、インド人はどう映っているであろうか。まず、中国人は汚なく、こすく、人をだます人種であるとみなされている。

中国人を汚ないとみる最大の理由は中国人が豚を食べるためである。これはイスラム教の教えに背く宗教的な面での不純であって、肉体的な汚ならしさを意味しているわけではない。また、中国人の住宅（特に商店兼住宅）が非常に汚ないと映っているが、これはマレー人が自分の家を神聖な場所であるとみなしているからである。そして中国人は子供を小さい時から使っており（これは夜店などでよく見かける光景である）、あまり大事に扱わないことがマレー人にとって重要な要因である人間の温かさ、人間愛に欠けているとみなされる。

しかし、一方、中国人が非常に勤勉であることは彼等も認めており、さらに中国人が金持であることはマレー人が自らを憐むことにもなるわけである。

次に、インド人に対してであるが、彼等もマレー人にとっては汚ない人種であると映っている。これは中国人の汚ならしさと違って、垢じみた、むさくるしいというような肉体的なものに起因しているようである。インド人は膚が黒く、毛深い、体臭がある、などで嫌われており、特にやせ細った男と良く肥った女がマレー人の嘲笑の対象になるようである。それから口がうまく、人をだます人種であるとみなしているようである。

他方、中国人やインド人からマレー人を見るとどうなるであろうか。マレー人はなまけ者で、のろまで、良く言えば何も知らずにあどけない、無能であるという烙印を押されている。実際、道路の清掃に従事しているマレー人がよく木陰で休みながらぼやっとしている光景をよく見かけるし、村（カンポン）などに行くと何もしないでぶらぶらしているマレー人の多いのに驚くことがある。マレー人は、また時間的感覚がなく、マレー時間のこ

とをゴムのようによく伸び縮みするのでrubben timeという。

このように人種間の反目があるため、人種間の融合は遅々として進んでいない。常に1969年5月13日の人種暴動という忌しい亡霊がつきまとっている。表面は冷静を装っているが、内心では相互に不信感に満ちている。連れ立って歩いているグループをみると、見事に各人種毎であり、食堂もそれぞれの人種の経営する店に行く。マレイ人は一流店（豚を出さない）を除いては中国人の店には行かないが、インド人の店にはよく行っている。中国人、インド人はマレイ人の店で食べることにそれほどの抵抗はないようである。

## 2-3 新経済政策

### (1) 背景

現在、マレーシアの最大の政策として実施されている新経済政策（俗にブミプラ政策と呼ばれている）を語る場合には1969年5月13日の人種暴動を抜きにしては語れない。当時の状況を振り返ってみると、1957年の独立以後、マレーシアはゴムと錫の国からの脱皮を図り、経済の多様化を進める中で着実な伸びを示していた。しかしマレイ人と中国人の経済格差は歴然としていたし、開発の果実は中国人に吸い取られ、マレイ人と中国人の所得格差はますます拡大していた。また町中は中国人が幅をきかし、マレイ人は肩身の狭い思いを強いられ、中国人に対する不満がうっ積していた。

1969年5月10日に行なわれた総選挙では与党の「連合党」(Alliance Party, マレイ人の利害代表であるUMNO, 中国人の中上流階級を代表するMCA, インド人の利害を代表するMIC, の連合)は前回の89議席から13議席を失ない、76議席しか獲得できなかった。これに対して野党は全体で37議席を獲得したが、中でもMCA, MICにあきたりない非マレイ系、特に中国人の支持を受けた「民主行動党」(DAP, 13議席を獲得)と「マレーシア民生運動」(Gerakan, 8議席を獲得, インテリの支持が中心, 現在与党国民戦線の一員)の躍進が目覚ましかった。

この選挙結果に気をよくしたGerakanとDAPは5月12日の夕方からクアラルンプール市内での戦勝行進を行なった。この行進中には、マレイ人を侮辱するような言葉（マレイ人は死んだ、マレイ人はばかである、マレイ人は力がない、など）が吐かれ、日頃おとなしいマレイ人を刺激した。翌日にはこのカウンターデモがUMNOによって組織され、夕方当時のスランゴール首相(Dato Harun Idris)の家に多くのマレイ人が集まった。そしてこれを契機としてマレイ人が中国人に襲いかかり、中国人の商店、車などの焼打ちを行なう暴動にまで発展し、数百人の死傷者を出す大惨事となった。

暴動はその後も続き5月15日には政府は非常事態宣言（現在までの非常事態宣言を年代別にみると、1964年9月3日：インドネシアとの対立、1966年9月14日：サラワク州首相の転覆、サラワクのみ、1969年5月15日：人種暴動、1977年11月8日：ケランタン州のPAS支配の転覆）を敷かざるを得ない状況に追いこまれた。このつめあとは各人種の脳裏に強く焼き付いている。1970年に筆者がクアラルンプールを訪問した時、ホテルのボーイのマ

レイ人があの時は自分も積極的に暴動に参加したと得意気に話していたのが思い出される。

## (2) 内容

この事件のマレイ人当局者に与えた衝撃は大きかった。1970年9月22日には初代首相のラーマン首相からマレイ化強硬主義者で知られたラザク副首相に政権がバトンタッチされた。そしてマレイ人の生活向上が政策上の最大の急務となり、1971年から始まる第2次マレイシア計画(1971-75)のでブミプトラ(土地の子の意味で、マレイ人とはほぼ同義に使われる)優先政策として知られる新経済政策が1970年に発表された。

新経済政策の柱は大きく2つからなり、1つは人種にかかわらず貧困を撲滅すること、もう1つは人種による社会、経済的な偏りをなくし、社会を再編することである。この狙いとしては人種間での富の再配分を図るのではなく、全体のパイを大きくし、底を引き上げると同時にその中でもろもろの格差を是正していこうとするものである。しかしそうはいっても対象にマレイ人が多かったことから当然のことながら強力なマレイ人優先政策につながることになる。

社会の再編の具体的目標も2つあり、1つは産業別の就業者の比率を1990年までに人種の人口比率に応じたものにする(究極的にすべての事業所の雇用構成をマレイ人5、中国人4、インド人1とする)と特に商工業分野へのマレイ人の進出を促すこと、もう1つはマレイ人の資本所有比率を1990年までに1970年時点の2.4%から30%にまで引き上げること、これと同時に他のマレイシア人の比率を同期間に34.3%から40%へ、外国人の比率を63.3%から30%へ、それぞれ持っていこうとするものである。

## (3) 実績

それでは新経済政策の達成状況はどうなっているかを政府の発表した数字によってみてみよう。

第1の目標である貧困の撲滅に関しては、貧困世帯の比率が1970年の49.3%から1976年39.6%、1984年18.4%へと減少しており、1990年までには目標とされている16.7%を達成できるとしている。さらに、1979-84年の期間でブミプトラの所得は中国人の20%、インド人の9%のアップに対して、30%も上昇した。その結果、ブミプトラの平均家計所得は中国人の52%から57%へ、インド人の65%から78%へ上昇したとしている。1984年の人種別平均家計所得(1970年価格)では、マレイ人384リング、中国人678リング、インド人494リング、全人種の平均は494リングとなっている。しかし、都市、農村間の所得格差は拡大し、1979-84年の期間で農村所得は都市所得の56%から53%に減少した。1984年の農村の平均家計所得は372リング、都市のそれは695リングである。

第2の目標である社会再編の達成状況はどうなっているであろうか。まず、産業別の就業構成では第2次産業(鉱業、製造業、建設、運輸)のマレイ人の比率は1970年32.1%、75年36.1%、80年42.5%、85年44.3%と着実に増加しているのが知られる。ちなみに1985

年のその他産業でのマレイ人の比率は第1次産業（農業）で73.2%、第3次産業（卸売、小売、銀行、行政、教育、保健、国防、公共事業）で50.3%となっている。これを1957年当時と比較すると、マレイ人の比率は第1次産業では73.2%と奇しくも全く同じであるが、第2次産業ではわずかに6.1%、第3次産業では20.7%であり、第2次、第3次産業へのマレイ人の進出がいかに著しいかが知られる。

資本所有状況に関しては、1970年の2.4%から、75年9.2%、80年12.5%、85年17.8%とこれも着実に伸びてきている。しかし、1990年の30%の目標達成は難しく、22%と予測されている。そのため1990年以降も新経済政策続行の意向が打ち出されている。さらに、1980年から85年にかけて外国人のシェアは43%から26%へと減少したが、その分は非ブミプトラマレイシア人によって取得されたもので、非ブミプトラマレイシア人のシェアは目標の40%を越え、53%に達したことが注目される。

#### (4) 評価

以上、政府の発表によりながら新経済政策の達成状況を見てきたが、どのような評価が下せるであろうか。

貧困の是正に関しては、第1に貧困の定義がはっきりしないことである。これまでは現金所得のみによって計算していたが、どこが貧困ラインかの額が明示されていなかった。最近、EPU (Economic Planning Unit, 経済計画の総元締めで、強大な権限を有する) は奨学金、家屋の資産などを考慮する再定義を打ち出したが、今1つははっきりしない。

第2に、貧困が世帯単位で取られていることである。中国人の中にはいわゆる「New Villages」(全国に460カ所)と呼ばれる隔離地域に中国人人口の30%にあたる150万人が居住しており、彼等の一世帯当りの平均人数は7.3人と全国平均の5.1人をはるかに上回っており、その生活水準は極めて低い。1984年に都市の2000世帯を調査した結果によると、中国人世帯の63%にあたる人がなんらかの経済活動に従事しているのに対し、マレイ人の場合は41%であった。これは16-19才で中等教育に残っている子供の割合は中国人の場合は40%であるのに対し、マレイ人の場合は57.1%にも達していることから説明される。

第3に、人種内の所得格差が拡大していることである。既にみたようにマレイ人の所得は増大しているが、その一方で農村、都市間の格差は拡大している。1980年人口センサスでは人口1万人以上の都市に住んでいる人種別の割合はマレイ人30%、中国人60%、インド人46%となっており、このことからマレイ人間での所得格差が拡大していることが窺える。また、別の統計によればマレイ人のトップ30%がマレイ人全所得に占める比率は1957年の54.4%から1979年には65.1%に上昇している。同期間の中国人の比率は57.3%から63.7%になっている。

社会の再編に関しては、まず就業構造ではかなりの格差がでてきている。1980年人口センサスによると、マレイ人は政府の上級官吏の80%以上(主要省庁のAからFまでのポスト)についている官吏の人種別構成では1980年時点でマレイ人81.2%、中国人11.0%、インド

人その他7.8%)、高等教育に在籍している学生数の75%、FELDA(連邦土地開発庁)の入植者の90%を占めている。資本所有については、一部ではブミプトラ所有の17.8%は十分に高い数値であり、実際はこれ以上に達しているとも言われる。重要なセクターでのマレイ人の資本所有比率はプランテーションで45%、鉱業で50%、銀行・金融部門で70%、に達していると推定されている。

このように新経済政策があまりにもブミプトラ優先政策を前面に押し出しているため、非ブミプトラは能力があっても雇用、進学などの機会から締め出される、あるいは融資面などの恩恵を受けられない、などのために非ブミプトラの不平、不満は想像にあまるものがある。1986年、8月に行なわれた総選挙では与党である国民戦線(Barison National, 13の政党の連合)は177議席中3分の2を上回る148議席を確保したが、得票率では1982年の60.5%から57.4%に減少、これに対して野党は39.5%から42.4%と増加した。特に、中国系を支持母体とするDAPが過去最高の24議席を獲得(1982年は6議席)、政府に対して大きな脅威を与えた。

一方、新経済政策は逆にブミプトラに対し容易な生活、仕事に慣れさせ、経済の非効率を増大させる、などの問題を生じている。この新経済政策と経済効率との相克の問題は当初からつきまとい続けている問題ではあるが、今後とも常に調整が求められるものである。特に、近年の低成長時期にはその問題が改めてクローズアップされている。

## 2-4 ルック・イースト政策

### (1) 背景

ルック・イースト政策が取られるようになった背景はブミプトラ政策遂行の中でマレイ人に対する労力意欲と倫理観を植え付けようとしたことと無縁ではなかったが、直接的にはマハティール首相によって提唱されたものである。

1981年6月、フッセン・オン首相(Hussein Onn)を次いで第4代マレイシア首相に就任したマハティール(Mahathir bin Mohamad, 1925年12月20日ケタ州生まれ)は前3代の首相とは違って、初めての平民の出であり、イギリスでの教育も受けず、弁護士としての訓練もなく、ゴルフもしないという際立った特徴を有していた。強硬なマレイ化主義者で知られる同首相(1969年、時のラーマン首相の人種融和政策は手緩いとして批判し、UMNOを追放されたが72年に復帰)はマレイシアの人種別の経済上のアンバランスはイギリス植民地政策によるものであるとの認識を持ち、旧宗主国イギリスにあきたりないものを感じていた。

時あたかも1981年後半にイギリスとの緊張をもたらす2つの出来事が発生した。1つはマレイシア政府あるいは政府機関によるイギリス人所有プランテーション企業の買収に対するイギリス政府の妨害であった。もう1つは当時イギリスに滞在していた1万3000人以上の留学生の学費をイギリス側が大幅に引き上げたことである。これらに対抗してマハティール首相はイギリス製品の不買運動を展開した。そしてこれと時を同じくして、同首

相はマレーシア人に日本の倫理観を見習い、その技術から学ぶよう呼びかけた。丁度マレーシア政府は1981年から始まる第4次マレーシア計画で重工業政策を打ち出し、工業・技術水準の向上は急務となっていた。

それでは何故、日本と韓国が経済発展、工業化のモデルとして選ばれたのであろうか。西洋諸国はもはや物質的、精神的にもモデルとして不相当だと考えられた。東洋と西洋で根本的に異なるのは東洋では集団の利益を個人の利益よりも重んじていることであり、企業の経営もしかりである。マハティール首相が役所にタイムカードを導入し、官吏に名札の着用を義務付けたのも企業経営にならったやり方である。それでは東洋で見習うべき国はどこがあるであろうか。シンガポールと香港は都市国家であるので不相当、台湾も中国人であるので、これもマレイ人が自国で学ぶことができる。そうすると残るのはその経済的成功が世界の注目の的となっている日本と経済発展のレベルがマレーシアに近く、マレーシアよりも工業化が進んでいる韓国が適切ということになる。

## (2) 内容と実績

それではルック・イースト政策によってマレーシア側が学ぼうとしている内容は具体的に何であろうか。

日本から学ぼうとした主な点は職業倫理、日本型経済方式、技術の3つの分野である。職業倫理として挙げられたのは日本人の勤勉さ、会社への忠誠心、集団主義、効率性、誠実さ、清潔さ、秩序、などであり、日本的経営方式では家族的やり方、終身雇用、技術では日本の技術とともにQCなどの技術改善運動、などである。

しかしこれは同時にマレーシア政府が新経済政策の実施過程で一貫して主張してきているマレイ人の価値観を近代的な開発志向に変えていこうとする精神運動の意味も濃厚である。マハティール首相がマレーシア人の中に注入しようとした価値観としては官吏の勤勉さ、民間企業の効率性、役員の間での自分は偉いという身分意識の除去、政府と民間の調和、の4つが挙げられる。ともあれこの政策が発表された当座はその内容をめぐってけんけんごうごうの議論が展開された。

政府のルック・イースト政策に対する呼びかけに応じて、マレーシア側の経営者は積極的に対応し、QC活動や納期に間に合わせる運動、労働者の会社への忠誠心、などのアイデアを取り入れた。政府レベルでも1985年10月までに日本と韓国に1,270名の研修生と学生が送りこまれた。1982年当時欧米諸国には49,000人のマレーシア人がいたが、日本と韓国には合わせてわずか200名を数えるのみであった。

日本が産業技術研修生として受け入れた実績をみると、昭和57年度136名(すべて海外技術研修協会、略称AOTS)、昭和58年度418名(JICA209名、AOTS209名)、昭和59年度247名(JICA121名、AOTS126名)、昭和60年度236名(JICA119名、AOTS117名)、昭和61年度229名(JICA115名、AOTS114名)、累計にして1,266名(JICA564名、AOTS702名)となっている。この他に経営幹部実務研修生として昭和57年度から昭和60年度にかけて46

名、昭和61年度は25名受け入れ予定となっている。一方、日本の大学の学部へ留学する学生のために、日本から日本語教師や各科目の高校の教師を派遣し、日本と同じ教科を日本語で教えている。さらに中等教育にあたるresidential schoolに青年海外協力隊員を派遣して（87年1月31日現在13名）、日本語教育にあたらせている。

ルック・イースト政策はまた現地でのコンフリクトをも生みだすことになった。1982年から84年にかけてビルの建設ラッシュが続いたが、これに日系企業が進出、さらにプロトン・サガやトレンガヌ一貫製鉄、などに日系企業が加わり、現地でのオーバー・プレゼンスが問題になった。特に現地中国人コントラクターが自分達の仕事を横どりされたとの不満を表明した。さらに仕事が終るときと引き上げるといふ変り身の早さも批判された。

## 2-5 急速なイスラム化の動き

### (1) 背景と一連の運動

近年のマレイシア社会を特徴付ける大きな流れとしてはイスラム原理運動（アラビア語でdakwah）による急速なイスラム化の動きが挙げられる。以前にもその動きはあったが、大きな運動として展開されるようになったのは、1969年5月13日の人種暴動以後である。1970年以前にはイスラム教はマレイ人野党である「イスラム党」（PAS、ケランタン、トレンガヌ、ケダの各州で影響力が強い）が農村マレイ人に対してUMNO支持からの鞍替えを情緒的に訴える道具として使っていた。しかしその後は常に政治の中心舞台に踊り出た。これらイスラム原理運動は都市を中心に起こったが、農村では各民族が隔離されており、民族意識が対立する形で出てくるのが少なかったためである。

イスラム化は1970年代半ばから急速に進むが、これは1974年の大学法案により学生の政治運動が禁止されたこと、中東諸国が経済的、政治的に発言力を増したことによりマレイ人に自信を与えたこと、アラブ諸国からのイスラム原理運動に対する資金的援助、イラン革命の影響、などによるところが大きい。そしてマハティール政権下で大きくはずみをつけた。

イスラム原理運動の団体としては数多くのものが輩出したが、その中でも最も大きな影響力をもったのは「マレイシア・イスラム青年連盟」（Angkatan Belia Islam Malaysia, ABIM）である。その他で比較的強い影響力を持っているものとして「アルカルグループ」（Daml Arguam）と「タブリーグ」（Tabligh）が挙げられる。順次その運動をみてみよう。

ABIMは1971年8月に強い倫理感と政治意識をもったマラヤ大学学生グループによって設立された。その発会式にはわずかに153人しか出席しなかったが、1970年代後半にはその会員数は約35,000人にまで膨れ上り、最初は都市出身の西洋教育を受けた高学歴者が中心であったが、1980年以降はアラビア語教育を受けた活動的な青年を対象にするようになった。現在、会員はサバ、サラワクを含めたマレイシア全土に広がり、会員数は5万人以上いるものと推定される。この急成長に決定的な役割を果たしたのがアヌワール・イブラヒ

ム(Anwar Ibrahim, 1947年8月10日生まれ)である。彼は1982年ABIMを脱退し、UMNOに入党、現在は教育大臣である。将来の首相候補と目されている。

ABIMはイスラム教を儀式としてではなく、実際の生活の中で実践することを信条とし、1974年のバリン事件(ケダ州バリン郡のゴム小農民が餓死した事件)などの社会問題に関心を寄せ、PASの隠れ支持団体とみなされていた。しかしバリン事件を契機に学生の反政府運動が起こり、政府は学生の政治運動を禁止した。ABIMの会員はイスラムの服装を着用すること、生活のすべての場面でイスラム教を実践することを義務付けられている。中東、特にイラン、リビア、サウジアラビアとの頻繁なコンタクトを有する。農村イスラム教(ヒンズーの影響を受けているものが多い)に批判的で、コーランの原典の純粋な教えに帰ることをおし進めている。知識人が多く、最もアカデミックな団体である。

「アルカル・グループ」はもともと1人の導師と国民大学のイスラム学部のマレイ人講師グループとの協同のもとに創設されたものである。この核となっているのは数百人の会員の家、宗教学校(1983年現在で16カ所)、モスクと家内、小規模の多くの工場である。このグループの大きな特徴の1つは零細企業、農業プロジェクト、零細マレイ商人ネットワークに基づく自給自足経済システムを確立することにある。ここでは集団の決議によってコーランの原則とみなされているものを実践していこうとする。最終的な目標は1つは世俗的な垢にまみれていない純粋な食物を自分達で作ることであり、今1つは世俗的に政府、非モスレムの支配から完全に自由な真のイスラム体制を築くことである。彼等はアラビアの慣習である衣服、言語、食事、男女の隔離などを実践し、食卓、椅子、テレビ、などの西洋的なものを排除している。

「タブリーグ」はもともとインドで創設され、現在もその本部はデリーにあり、伝導活動は世界的である。マレイ半島ではペナン、クアラルンプール、シンガポールのインド人イスラム教徒の間に伝導が始まり、現在では若いマレイ人(女性は参加できない)の間に広がりを見せている。この宗派ではモスクに一晩以上閉じこもり、食事を分ちあったり、個人的問題を話し合う、など他から隔離して引きこもることを奨励している。この宗派は特定の政治的、経済的イデオロギーや利害を有せず、代りに信者の内的、精神的なものを開発していくことに力点を置いている。これまでみた3つの中では伝導活動が最も盛んで、地域から地域へ、モスクからモスクへ、今日では農村をもカバーして、その活動を急速に拡大している。ここではすべての信奉者を伝導者、将来の教師として訓練し、信者を拡大していくことを目標としている。かつてはこの宗派は都市マレイ人の間では胡散臭い目でみられていたが、現在では他のイスラム世界との結びつきに対する関心の高まりから、この運動自体マレイ人の間に受け入れられるようになっていけると言われる。

## (2) 原理運動の与えたインパクト

以上みてきたイスラム原理運動の動きはマレーシア社会にさまざまなインパクトを与えた。マレーシア政府はこれら一連の運動の主張を体制内に取り込むことによって、イスラ

ム的価値観、風習を制度化していくことになる。

1969年5月13日以後の主要な動きを追ってみよう。1970年に国民大学を創設、そこでは文学部、理学部と並んでイスラム学部が設置された。ここでの公式言語はマレイ語となった。1971年マラヤ大学での国民文化会議でイスラム化の決議が行なわれた。1972年には憲法改正が行なわれ、国語としてのマレイ語、市民権、マレイ人の特性、スルタンの地位、の4点をタブーとして国民が批判することを禁じた。1974年には総理府の中に宗教部(Division of Religious Affairs)が設置された。また、この年大学法案が成立、学生のデモが禁止され、彼等の関心がイスラム原理動運に向かった。1974年から78年にかけてはPASを与党の国民戦線の中に組み込んだ。

1983年には高等教育機関でのイスラム文明コースが設置(イスラム教徒は必須、非イスラム教徒は選択)された。また、この年ゲンティン・ハイランド(Genting Highlands)のカジノへのイスラム教徒の出入りが禁止された。さらにイスラム銀行、国際イスラム大学が設立される。また、役所での禁煙、喫煙者にはMARAの融資を禁止する方針が打ち出された。1986年からはイスラム法(Syariah、各州によって異なる)の施行による厳格なイスラム教の実施。さらに中国人学校、タミール人学校を含むすべての初等教育(standard 4から6にかけて)でJawi(アラビア字体)を教えることを義務付ける、などイスラム化の動きは小学校レベルにまで浸透している。

このような急速なイスラム化の動きは他のコミュニティにも大きなインパクトを与えることになった。非イスラム教徒から批判、反発を買ったのは次の諸点である。

- ・非イスラム教徒に対してマレイあるいはイスラムの服装を強要する。
- ・他民族(中国系、インド系など)の文化に対して尊敬も関心ももたない。
- ・他民族が文化、宗教、言語の振興を図ることを妨害する(サバでの教会建設にマレイ人が反対した事例)。
- ・宗教による差別する(イスラムを絶対とする)。
- ・イスラム急進主義に対し寛大な態度をとる。
- ・イスラム以外の他の宗教を侮る。
- ・他民族の個人的態度やモラルの基準を決定する。
- ・1つの言語(マレイ語)、1つの宗教(イスラム教)、1つ民族(マレイ人)のスローガンを掲げる。
- ・文化的総合よりも文化的同化(マレイ化)を支持する。

## 2-6 急変する社会経済

### (1) 社会

以上みてきたさまざまな動きから推しはかられるように、マレイシアの社会経済構造は外的にも内的にも大きな変化を遂げてきている。マレイシア社会そのものはこれまでの農村社会から準都市、都市社会への変貌の過程にあるとみられる。全国の道路網は整備され

つつあり、主要都市、特にクアラルンプールには高層ビルが数多く誕生した。開発経済の影響により農村にも都市化の波は押し寄せており、学校、モスク、工場団地、住宅団地、などの近代的建物が整備されてきている。

社会面での著しい現象としては先に触れたイスラム化の動きと並んで中等・高等教育の普及が挙げられる。以下それに焦点を当ててみよう。

現在、マレーシアには大学が6校と国際大学が1校ある。いずれも設立年が若いのが特徴である。年代別に設立年をみるとマラヤ大学(Universiti Malaya, クアラルンプール)は、1962年シンガポールから独立、理科大学(Universiti Sains Malaysia, ペナン)は1969年、国民大学(Universiti Kebangsaan Malaysia, バンギ)は1970年、農科大学(Universiti Pertanian Malaysia, セルダン)は1971年にカレッジから大学に昇格、工科大学(Universiti Teknologi Malaysia, クアラルンプール, ジョホールに移転予定)は1972年にカレッジから大学に昇格、国際イスラム大学(International Islamic University, ペタリンジヤ, 本キャンパスはベントンの建設中)は1983年、ウトラ大学(Universiti, Utara Malaysia, ケダ州)は1984年、となっている。

ポリテクニク(高専)は1970年以前はウング・オマール・ポリテクニク(Politeknik Ungku Omar, 1969年設立)の1校のみであったが、その後クアンタン(パハン州)、アロール・スター(ケダ州)、バツ・パハット(ジョホール州)、コタ・バル(ケランタン州)、クチン(サラワ州)の各地に設立され、計6校になっている。また、急増を示したものにマレイ人のための中等教育機関の寄宿学校(residential school)があり、現在22校を数えている。

このような中等、高等教育機関の勃興はマレイ人在籍者の数を急増させた。例えば、高等教育機関(短大をも含む)での人種別の在籍者をみると、1970年での学生総数は11,364人で、うちマレイ人53.7%(6,106人)、中国人38.3%(4,354人)、インド人5.3%(600人)、その他2.7%(304人)であったのに対し、1983年の学生総数は55,072人で、マレイ人が73%(40,193人)、中国人21.7%(11,972人)、インド人4.3%(2,375人)、その他1%(532人)、となっている。さらに、大学の総長にこれまで非マレイ人が任命されたことがない。

このようにマレイ人学生が優先されたために非マレイ人系の学生ははじき出され、海外に留学せざるを得ない状況に追いこまれた。1980年における非マレイ系学生の留学生と国内学生の比率をみると、中国人の場合は留学生数が11,538人に対し、国内5大学での学生数5,450人、インド人の場合は留学生2,676人に対し、国内1,248人であった。つまり、非マレイ系の場合は国内の2倍以上の学生が海外に行ったことになる。

## (2) 経済

経済面での変化も著しいものがある。1957年当時のマレーシアは完全な農業国であった。農業の占めるシェアはGDP(国内総生産)の約40%、雇用の約3分の2、輸出の3分の2と極めて大きいものがあった。そして経済はゴムと錫に代表される完全なモノカルチャー

経済であると同時に対外貿易に大きく依存したものであった。この時点でゴムはGDPの4分の1、雇用の3分の1、輸出の60%、税収の約40%に寄与、錫はGDPの6%、雇用の3%にしかならなかったが輸出の11%、税収の8%に貢献しており、これらの2製品の果たしていた大きさが窺える。

しかし、その後の推移をみると、産業構造も大きく変化し、1985年までに農業のシェアは20.8%にまで低下し、逆に、製造業は1960年の8.5%から19.7%にまでそのシェアを増大させ、工業化が進んだこと示している。一方、輸出産品も経済の多様化により、まずオイル・パームが開発され、そして木材、石油などが新たに加わるに及んで大きく変わってきている。1985年の全輸出に占める一次産品の比率をみると、石油が22.9%、パーム・オイル10.4%、ゴム6.7%、丸太7.2%となっており独立当時と様相を大きく異にしている。

さらに特筆されるのは工業製品の伸びで、1970年代世界でも最も工業製品の輸出を伸ばした国の1つであり、1985年で全輸出額に占めるシェアは32%となっている。しかし、輸出、輸入ともGDPの各50%強を占め、対外貿易の依存の大きさは変わらない。

経済成長率でみると、1956-60年が年平均4.1%(1960年価格)、1961-65年が5.0%(1965年価格)、1966-70年が5.4%(1965年価格)であった。1970年代は前半が7.1%、後半が8.6%と全体を通して7.8%と極めて高い成長率を達成した。1980年代に入ると先進国経済の低成長を受けて、1981-83年が6.3%と若干下ったが、84年は7.8%と回復、1人当たり所得も2000ドルに近付き、前途は洋々たるように見えた。

しかし、1985年の経済成長率は一次産品が押しなべて不振であったことと世界的半導体不況などにより工業製品の輸出(1984年で電子・電機製品の全工業製品の輸出に占める比率は52%)も手痛い打撃を受け、史上初めてのマイナス1%成長を記録するに至った。このマイナス成長の与えた衝撃は大きく、購買力の低下から国内産業は不況に陥っている。例えば、乗用車の需要はピーク時83年の10.4万台に対し、現在は半減している。1986年の経済成長率は若干のプラスが見込まれているが、1987年予算も史上初めてのマイナス成長となった。1987年に入って一次産品と工業製品の輸出が持ち直し、経済回復の兆しはみえるもののここ当分は低成長に甘んじざるを得ない状況にあると言える。

他方、1970年代以降の積極的な開発経済のつけがいろいろな形で出てきている。経常収支赤字の問題、対外債務増の問題、政府財政の赤字、公営企業の赤字と非効率性、大型プロジェクトの不振、失業の問題、など多くの問題を抱えている。特に、前にも触れたがプミプトラ政策と経済効率の調整問題が今後の低経済成長の中で大きくクローズアップされてきている。

## 2-7 おわりに

これまでマレーシアの独自性と思われるものを大きく5つに分けて考察してきたが、これでマレーシアのすべてをカバーしきれものではない。この他にも特徴的と思われるものを列挙すると、州の権限が強く土地などの資源は州に所属(石油は別)、各州の特異性(例

えばケダ、ペルリス、ケランタン、トレンガヌ、ジョホールの5州では木曜日が半ドン、金曜日が休日)、サバ、サラワクと半島マレーシアでは人種構成もかなり異なり、経済的結びつきもそれほど強くない、政府の政策は5カ年計画の枠組の中で厳格に実施されている、隣接国との関係が重要である(近年は移民の問題)、など枚挙にいとまがない。

それでは専門家が現地で生活し、技術移転を行なう上でこれまでみてきたマレーシアの独自性はどのような形でかわりをもってくるであろうか。多人種国家ということ为例にとってみてみよう。まず、生活面では、各人種によって風俗、習慣が異なるために、日常の生活レベルで一様に対処しにくい状況となっている。専門家が相手とより深く知り合うために日本と同じように一杯飲んで親交を深めるということはまずマレイ人とは望めない。筆者がマレーシアに滞在していた1974-76年頃はまだそれほどでもなかったが、現在は既にみたようにイスラム化の動きが強く、マレイ人とアルコールを一緒に飲む雰囲気はない。中国人、インド人の場合は別である。

職場で人種がかもしたすある種の緊張の例としては公共事業省や高速道路省などのように中国人エンジニアが多数を占めているケースが挙げられる。

中国人の役所での雇用機会は狭く、職についている人は高学歴で、中国人の中でも優秀なものが揃っている。そのため彼等は日本人に決してひけを取らないし、よく仕事をする。そして彼等は日本の専門家に対して専門家ということで自分達以上のものを期待するし、最新の技術を要求することになる。だからこういうところに配属された専門家は日本と同じか時には日本以上に働かざるを得ないような状況に追いこまれ、専門家自身大きな緊張を受けている事例もみられる。

他方、マレイ人がカウンター・パートになると、彼等の多くは政府の奨学金をもらっているのが殆んどで、ある一年年限がたつと辞めていくケース、さらに上のdegree取得のため留学するケース、などからカウンター・パートの変動に悩まされることになる。このようにカウンター・パートにどの人種がはりつくか、受入れ機関の人種構成はどうなっているかによって技術移転の対応も異なることを留意しておく必要がある。

新経済政策との関係ではどのようなことがあるであろうか。専門家が各職場で各人種と接触する過程で非ブミプトラが能力がまさっているにもかかわらず、下に据え置かれていたり、非ブミプトラということで昇進が遅れている状況に出会い、複雑な気持ちになるかも知れない。また、非ブミプトラが自分の職場のトップにいても予算獲得では力がないことを思い知らされるかも知れない。そして非ブミプトラと親しくなるにつれて、彼等からブミプトラに対する不平、不満を聞かされることが多くなるかも知れない。しかし、専門家は職場の中で新経済政策を批判したり、話題にしてはならない。専門家の対応としては新経済政策の意義を十分に踏まえた上であくまでも冷静に職場での業務を遂行することが望まれる。

ルック・イースト政策とのかね合いではどうであろうか。現在、マレーシアの官庁では公務員は皆タイムレコーダーを押し、名札を着用することが義務付けられている。このた

め専門家も赴任時からこの問題に直面することになる。一部専門家にはそのことに抵抗感があり、実行していない人も見受けられるが、要は配属先との話し合いで事前に決めておく必要がある、相手側との不要な摩擦を起こさないことである。

他方、1982年から84年にかけてビルラッシュが起こり、大挙して日本の建設関係会社が押しかけ、現地（特に中国系）からは現地コントラクターの職を奪うものだと批判が聞かれた。また、仕事がなくなると一斉に引き上げたことも批判の対象になった。おそらくこれらのことについて何かの折りにコメントを求められることがあるかも知れない。さらに、日本への研修生が多くなり、彼等との職場での接触も今後出てくるものと思われる。その際、過度の日本への期待をもって出かけた研修生が失望して帰ってきた場合はそのとばっちりを受けることがあるかも知れない。その他、ルック・イーストについてどう考えるか、日本からは何が学べるのか、等の質問を受けることがあるかも知れない。そういう意味ではルック・イースト政策についてある程度の理解をもっておくことが必要と思われる。

イスラム化との関連では次のようなことが考えられよう。マレーシアのどの役所にも現在は必ず礼拝堂があり、厳格なお祈りが行なわれている。日本人は一般に宗教心が薄く、彼等のやっていることをないがしろにしがちであるが、とんでもないことである。さらに、役所での禁酒、禁煙が実行されており、専門家もこれに従わなければならない。ともあれ、マレーシアでは政府批判、サルタンの地位、イスラム教、人種について公けの場で話すことは避けなければならない。

最後に、各国に共通することかも知れないが、日本と異なる点として一般的に言えるのは個人主義、学歴偏重、職制の壁、トップダウン方式、管理者が現場に来ない、カウンターパートの基礎知識の不足、等々があることをつけ加えておこう。

#### 〈参 考 文 献〉

1. Craig, JoAnn, "Culture Shock!", Times Books International, 1979.
2. Far Eastern Economic Review, 25 September 1986.
3. Gale, Bruce, "Readings in Malaysian Politics", Pelanduk Publications, 1986.
4. Khasnor Johan, "The Emergence of the Modern Malay Administrative Elite", Oxtord University Press, 1984.
5. Kua Kia Soong, "National Culture and Democracy", Kersani Penerbit-penerbit Sdn. Bhd., 1985.
6. Lim Kit Siang, "Crisis of Identity", Democratic Action Party, April 1986.
7. Malaysia, "Second Malaysia Plan 1971-1975", Government Printers, 1971.
8. Malaysia, "Fourth Malaysia Plan 1981-1985", Government Printers, 1981.
9. Malaysia, "Fifth Malaysia Plan 1986-1990", Government Printer, 1986.
10. "Malaysia Commerce & Industry 1986/87", Harian Perintio Sdn. Bhd.

11. Morais, J.Victor, "anwar ibrahim", arenabuku sdn. bhd., 1983.
12. Tham Seong Chee, "Malays and Modernization", Singapore University Press, 1983.
13. アジア経済研究所, 調査研究報告双書第8集「マラヤの華僑と印僑」, 昭和36年2月。
14. 国際協力事業団マレーシア事務所, 「対マレーシアJICAベース技術協力の概況」, 昭和62年2月1日。
15. 高多理吉訳, 「マレー・ジレンマ」, 井村文化事業社, 1983年12月。
16. 堀井健三, 「ブミプトラ政権下におけるイスラム原理運動と村落社会の変動」, アジア経済第28巻第2号, 1987年2月。
17. マレーシア日本人商工会議所, 「マレーシアハンドブック'85」, 昭和60年12月。



# 3 章

## マレーシアの社会(官僚)システムと 個別派遣専門家による効果的技術移転

(今岡日出紀)

### 3-1 はじめに

本稿は、個別派遣専門家による技術移転が効果的に行われるための戦略論を展開したものである。

一般的な形では既に優れた「技術協力専門家論」が書かれているので<sup>1)</sup>、本稿ではより問題を特定化した形での技術移転戦略論を展開してみたい。つまり、技術移転の対象国をマレーシア (Malaysia) に限定したうえで、しかも「固有の技術能力の単独移転<sup>2)</sup>(個別派遣専門家による技術移転)」を対象を限定したうえでの技術移転論を展開するのが本稿の目的である。

#### (1) 個別派遣専門家とカウンター・パート

藤村氏によれば、個別派遣専門家による技術移転とは、「日本人専門家がもっている固有の技術能力(知識 (Knowledge), 経験にもとづく技能 (Skill), および心構え (Attitude) の3要素, KSAによって規定されている)をカウンター・パートを通じて移転すること<sup>3)</sup>とされている。しかし個別派遣専門家による技術移転の対象国をマレーシアに限定してみると、この相手国のカウンター・パートないしはカウンター・パート制度が必ずしも確たる技術の受容媒体として機能していない場合が多いのである。

マレーシアに派遣された専門家の活動報告によると、カウンター・パートが確固たる移転技術の受容媒体であった例はきわめて少ない。カウンター・パートが任命されていないケースは流石にないが、たとえ任命されていてもカウンター・パートとなるべき人間が本来の職務の遂行に手が一杯で、派遣専門家との「つき合い」はほんの片手間仕事になっている場合が多いのである。

また折角カウンター・パートに対して熱心に技術指導をしていますが、その当人が突然民

---

1) 藤村建夫。「技術協力専門家論」, 国際協力総合研修所, 昭和61年10月。

2) 前掲書, p.2.

3) 藤村, 前掲書, p.1~2.

間企業に転職してしまったり、または相手方の官僚機構の都合で配置換えになったりです。これまでの努力が水泡に帰する場合も少なくないのである。

しかし、このことは必ずしもマレーシア側において日本人個別派遣専門家からの技術の受容ということに関して熱意がない、ということを示すものではない。当面する諸問題に対処するのに忙しくて、長期的な観点からする技術移転・受容という業務になかなかフルタイムで人材を充当できないのが現状であると言うべきであろう。

いずれにしても、マレーシア側に藤村氏の論文から想像されるほどには確固とした、移転技術の受容媒体としてのカウンター・パート (Counterpart) 制度が確立されているわけではないのである。個別派遣専門家による移転技術をカウンター・パート制度によって受容するというシステムが、マレーシア政府部門で制度化されているわけではない、というべきかも知れない。

以上のことから言えば、個別専門家による技術移転のあり方に関して、少なくともマレーシアに対するそれは藤村論文が提起しているシステムを若干修正して行う必要があるということになる。

## (2) 受入国における問題

問題はカウンター・パート制度に限らない。もう少し一般化して言えば、個別派遣専門家による移転技術を受容するためのシステムが、マレーシア側において必ずしもプログラム化され制度化されているわけではないのである。

先に指摘したカウンター・パートが移転技術の受容媒体として必ずしも実質的に機能しているわけではないという問題も、このようなより広い脈絡のなかで理解される必要があると言える。専門家派遣A1フォームによって任地での業務内容の概略を把握したつもりで赴任してみても、実際の業務要請は元のものとは異なっていたり、配属機関の受入体制が形式的には整備されていても要請された業務を遂行するためには全く役に立たないとか、カウンター・パートが専門違いだったり通常業務に時間をとられてその機能を果しえない、といったケースが多いのである。

したがって、多くの派遣専門家は赴任早々自分に対する要請業務内容の不明確さ、曖昧さに驚き、受入れ体制の不備に不満を感じ(執務室が用意されていた位で満足している人々はこの際全く問題外である)、フラストレーションを感じ、やがては自分の業務を遂行するためのシステムないしは「場」は自分で構築しなければならないのだと気づかざるを得ないのである。これに気づかなかった人々は、本人の主観的自己評価にかかわりなく、1～2年の任期を相手国機関における「お客さん」として過すことになる。

つまり、マレーシアのような先進的發展途上国においてさえも、個別派遣専門家による移転技術を受容するためのシステムが制度化されているわけではないのである。このことをマレーシア政府に対して改善要請してみても解決できるものではない。当面する日常業務に忙殺されて、長期的にはメリットがあることがわかっていつつもそこに人的資源と資

金を十分に充当し得ないという意味では、マレーシアも発展途上国なのである。もしもそのようなことが十分満足にでき得るならば、そもそも日本による技術協力は不要であると言えるだろう。さらにまた、個別派遣専門家による移転技術の受容システムが整備不良であると言っても、その実質的内容は派遣専門家が配属される機関、部局によって多様であるので、日本政府サイドが事前に調査し情報を収集しようとしても自ずと限度がある。かくて、個別派遣専門家がきわめて不透明かつ不安定なシステムのなかで技術移転という業務を遂行せざるを得ないのは、いわば宿命的であると言ってもよいのである。

### (3) 「場の構築」の重要性

受身の観点から言えば宿命に甘んじなければならぬということになるが、しかしより積極的に言えば、派遣専門家が自らの業務遂行に必要なかぎりでのシステムないしは「場」を配属機関内に構築することは、効果的な技術の移転を行なうための重要な業務であるとも言えるのである。

本稿の目的は、マレーシアの官僚システムのなかで個別派遣専門家が自らの業務遂行のために必要な「場」をどう構築していくのか、という戦略論を展開することにある。この場合注意しておくべきは、派遣専門家に課された業務の遂行は、「間接的」にのみなされざるを得ないということを理解しておくべきことである。つまり、派遣専門家はその業務を遂行するために直接に相手方の官僚機構を指揮する立場にはないということである。個別派遣専門家はあくまでも相手方官僚機構と間接的に対峙せざるを得ないのである。多くの個別派遣専門家が要請されるアドバイザー(Adviser)という立場はそのように微妙なものであることが多いのである。そしてまた、そうであることが個別派遣専門家による技術移転をもっとも効果的なものにするということになると言えるのである。

相手方機関の人的資源と資金を最大限使用して自らの業務を遂行しようとすることは、個別派遣専門家による技術移転の最大のメリットである、個別派遣専門家による技術的「外部経済効果」の創出というメリットを放棄することになりかねない。ましてや、個別派遣専門家が一介の役務提供者に墮すことは、個別派遣専門家の本来の役割を果たしてないと断定してもよい。相手方の官僚機構の人的資源、資金の消費を最小限に節約ししかも最大限効果的な技術の移転を行なう(これを「個別派遣専門家による技術的外部経済効果の創出」という言葉で表現した)ためには、アドバイザーという立場を十分に利用することが必要だとも言えるのである。

このように考えてくると、個別派遣専門家が自らの業務遂行のために構築しなければならない「場」とは、間接的な立場にありながら相手方の官僚機構に最大限のインパクトを与え得るものでなくてはならないことになる。そして最大限のインパクトを与えるということは、相手方官僚機構を構成する人々(広義のカウンター・パートと言ってよいであろう)に、自らが移転しようとする技術の効果の実現可能性について確信を持たせ、そのような技術を定着させることがマレーシアの経済社会の開発にとって長期的にメリットがあ

ることを確認させ、かつ、その定着の方途の実現可能性について確信させることに他ならない。個別派遣専門家が構築しなければならない「場」とは、このような効果を発揮させるようなそれではなくてはならない。

各々の派遣専門家がそれぞれの「場」をどう構築するかという問題に対して答えることは不可能に近い。しかし戦略論としては、マレーシアの社会システム、特に官僚システムのなかで個別派遣専門家がどう「場」を構築してゆくべきかについては論ずることができる。結論的かつ抽象的に言えば、マレーシアの社会システム、特に官僚システムとその機能について適確な知識を持ち、それを自らの「場」の構築のために戦略的に利用することが必要である。

このような観点から、本稿ではマレーシアにおける社会システムについて官僚システムに焦点を当てて分析し、平均的日本人から見た（具体的には筆者のことであるが）日本の社会システム、特に官僚システムがマレーシアのそれとどう異なっているかについて指摘するだろう。そこから日本人派遣専門家が自らの「場」を構築するためには、異なったシステムに対峙するどのような適応が必要になってくるか示唆するであろう。さらに、専門家活動報告に依拠しながら、以上述べたような観点から「場」の構築における成功例、失敗例を紹介し論評を加えるであろう。最後に、以上の分析を基礎にしながら、個別派遣専門家によるマレーシアに対する効果的な技術移転のための指針といったものを具体的に提示してみたい。

#### (4) 移転技術の適合

本論に入る前に、本稿では扱ってはいないが、効果的技術移転のためにはきわめて重要な論点に簡単に触れておく必要がある。本稿では個別派遣専門家によるマレーシアの社会システムへの適応のための戦略論を展開しているが、技術移転が効果的に行われるためには、移転される技術そのものがマレーシアの社会経済的実態に適応されることもまたきわめて重要であると言えるのである。日本から移転される技術は言うまでもなく日本の社会経済的実態に適合したものであるわけで、マレーシアに移転されるためにはマレーシアの実態に適合するよう調整される必要がある。本稿では、派遣される専門家が経験豊かでこのような技術的な意味での適応・調整能力は十分に持ち合わせていることを当然のこととしたうえで議論を展開していることに留意すべきである。多様な分野にわたる技術的知識を十分に持ち合わせていない筆者の能力の限界のなせる、本稿の限界といってもよいであろう。

---

4) これらの点についての確信のもとに、マレーシアの社会システムのなかに実際に実施に移し伝播するという直接的な業務はしかし、相手方官僚機構の仕事であると考えべきであろう。

### 3-2 マレーシアの社会(官僚)システム

マレーシアに派遣される個別専門家が具体的に業務遂行の「場」とするのは、官僚・行政機構である。したがって、個別派遣専門家がマレーシアにおける官僚・行政制度の概略について十分な知識をもっていることは、必須のことであると言ってもよいであろう。しかしこのような知識は派遣前研修によって十分に蓄積できるものと考えられるので、本稿では官僚行政制度について知るための手掛りとなる文献を紹介するにとどめたい。

まず日本語の文献としては次の二つが有用であろう。

①萩原宜之編「マレーシアの開発行政」, アジア経済研究所, 1972年。

②佐藤宏・近藤則夫著「インド・マレーシアの社会変動と国家官僚制, =政治化, 専門化と国民統合=」, アジア経済研究所, 1986年。

①は対象年代が若干古く新経済政策体制以後についての記述がないが、開発行政の展開という視点からマレーシアの行政機構について分析している。

②はむしろ1970年代以後の新経済政策体制下での官僚・行政機構に焦点が当てられている。特にマレーシアの高等文官とも言える行政外交職(Administrative and Diplomatic Service:ADS)の分析に焦点が合わされている。

マレーシアの官僚・行政機構については、マレーシアの研究者、外国人の研究者による英語文献が数多く出版されているが、そのなかの代表的なものをあげておく。

③Mavis Puthuchearly 著, 「The Politics of Administration, The Malaysian Politics」, Oxford University Press, Kuala Lumpur, 1978.

④Bruce Gale 「Politics and Public Enterprise in Malaysia」, Eastern Universities Press, 1981.

⑤Milne, R. S. and Mauzy. D. K., 「Politics and Government in Malaysia」, Federal Publications, Kuala Lumpur, 1978.

③はマレーシアの行政機構全般について知るために有用である。

④はマレーシアの官僚の思考と行動様式について、官僚に対するアンケート調査に基づいて分析したものである。所謂「ブミプトラ政策」の下で政治化しつつある行政機構に対する、マレーシアの官僚の意識構造について知るのに有用である。1970年代以後、新経済政策の目標の遂行のためにマレーシアで「Public Enterprise」と呼ばれる公社・公団、公営企業が多く輩出したが、これらのPublic Enterpriseの運営において働いているメカニズムを分析したものである。

最後に、マレーシアの官僚の給与、そこにおける格付について知るために次の文献を一読されることを勧めたいと思う。

⑥Malaysia, Report of the Cabinet Committee, Kuala Lumpur, Government Printer, 1977.

以上のような諸文献を通じて、マレーシアの官僚・行政機構についての概略の知識を個別専門家が持っていることを前提としたうえで、本節では「マレーシアの官僚と社会との

関係)、「マレーシアの官僚の価値観」について分析していきたい。これらについて分析しておくことは、派遣個別専門家がマレーシアの官僚・行政機構のなかに、自らの「場を構築する」ために戦略的に重要であると考えらるからに他ならない。

## (I) 社会(官僚)システムとマレーシア社会

個別派遣専門家がその活動の「場」を構築しようとする官僚機構は、マレーシア社会とどのような関係にあるのだろうか。勿論形式的に言えばマレーシアは立憲君主制国家であり、そこでの官僚機構は立法府たる国会と対峙する内閣の下にある行政機構である。したがって官僚は公務員であり公務員法の下で行政に従事していることになる。しかしこのような叙述をいかほど続けたとしても、マレーシアにおける官僚システムが実態としてマレーシア社会とどのような関係にあるかについては、そのイメージさえも把握できないであろう。

日本社会においても官僚が公務員として規程されているにもかかわらず、実態としては「お上」としての社会との関係が強調され、事実そのような関係こそが日本の官僚と社会との間で働いていた実態としての関係であった時代があった(今でもあるかも知れない)ことを想起すべきである。このような実態としての関係に焦点を合わせて、マレーシアの官僚と社会について分析しておこう。

### ①近代的官僚制度の成立

マレーシアにおける近代的な官僚制度は、イギリスによる植民地治政時代にその起源をもっている。イギリス植民地政府は、その間接統治の遂行の効率化を図るために、マレーシア社会の伝統的社会システムを温存し、それを統治のために徹底的に利用した。まず第一に、各土候国(今日の州(State)にあたる)のサルタンを温存しサルタンの名において統治をおこなった。第二に、伝統的なマレー社会の統治機構の末端にあった村長(Penghulu)と農民との間の封建的關係を植民地統治のために徹底的に利用した。つまり、植民地治政は直接的には幾つかの村を統治する郡(District)にまでしか及ばず、それぞれの村の統治に関しては封建的關係にあった村長と農民との関係を温存し利用するという方法がとられたのである。第三に、植民地政府の下級官吏として、王家ないしは貴族の子弟のなかで英語教育を受けたものを登用し、伝統的社会のなかでのこれらの人々の威光を統治のために利用したのである。

以上のことから、植民地官僚機構とマレー農村社会との間には、近代的官僚制度の成立とは裏腹に、前時代的な封建的關係といったものが温存されることになったのである。つまり、サルタンを頂点とする旧時代における支配・被支配という関係が、近代的官僚制度の外被のなかで温存されることになったのである。このような前時代的な関係は、移民中国人に対する統治においても温存され、利用された。植民地政府は、移民中国人グループのなかでの有力者をカピタン(Kapitan)に指名し、移民中国人グループの統治はこのカピ

タンに委任するという方法がとられた。

このカピタンは移民ルートと移民中国人労働者を支配する親方とも言うべき存在であったので、この親方と移民労働者との関係は、あるいは移民費用の貸方と負債労働者との関係であり、あるいは秘密結社のボスと子分という関係であった。ここでも、ボス的な親方と子方という前時代的關係が温存されることになったのである。プランテーション労働者としての移民インド人に対しては、植民地政府は統治するという意志さえも持っていなかった。ここでも親方・子方的關係が温存されたのである。

植民地治政のもとで近代的官僚制度が成立したとは言うものの、官僚システムと社会との関係は前時代的な封建的色彩を濃く残したものであった。このような関係は、統治される側からする官僚制権威への絶対的服従、統治する側からの温情主義的支配、という統治システムを作り出した。このような統治システム、そこでの官僚システムとマレーシア社会との関係は、植民地治政の終局、短期間の日本の軍政、その後の独立、三権分立の下での近代的統治の展開過程で勿論変化してきた。しかしこのような歴史的遺産としての官僚システムとマレーシア社会との前時代的關係は、近代的統治システムのなかで新しい装いをとりながらも、マレーシア社会における基底的關係としてマレー農村、都市下層中国人、プランテーションのインド人集落などの伝統部門に残存していると言ってよい。この点については後でもう一度触れるつもりである。

## ②独立後の官僚システムの変貌

しかし一方で、独立後のマレーシアにおける政治発展、経済発展が、マレーシアにおける官僚システムと社会との関係を変化させてきたことも事実である。

まず第一に、イギリスの植民地治政の終局から独立にいたるある意味での混乱期に、マレーシアの官僚システムと社会との関係が旧来のものから変質した。日本によるマラヤの軍事占領、軍政の施行、その後のマラヤ共産党による武装闘争、独立運動の展開過程における社会的混乱といったものが、伝統的社会のなかにあった人々の旧来の価値観を変質させた。このことによって、官僚システムと社会との関係が変質した。

第二に、実態はともかく、独立と相前後して民主制度が採用され、それ以後定期的に国政選挙が実施されてきた。その結果、選挙によって多数を得ることが国政の任務に当たるというシステムが定着し、国政選挙の結果こそが政治権力の基盤であるという認識が政治に浸透してきた。このことにより政治が一般大衆の意向を無視することを不可能にし、その結果、政治に指導される官僚もまた民衆の意向を汲むという公僕としてのスタイルに変化せざるを得なくなった。

第三に官僚システムと社会の新しい関係を象徴するのが、開発行政の展開を通じてのそれである。政治が民生の向上を目的とした開発行政を展開せざるを得なくなるのに伴い、新官僚層は政治家と共に、開発利益の配分者として一般民衆（特に農民）の前に現われることになり、そのことによって伝統社会の旧来の支配層を彼等が駆逐するようになってき

たのである。トレンガヌ、クランタンの両州で、イスラム保守主義を標榜する政党PASが、マレイ人と党であるUMNOによって駆逐された過程は、まさに上に述べたような過程を通じてであった。

1970年代以後に展開された新経済政策によって、特にマレイ社会ではこのような関係が強められたと言ってもよいであろう。官僚システムが政治と癒着したかたちで開発利益の配分者として社会にかかわるようになることは、勿論官僚システム自体に大きな問題をもたらした。政治システムとは相対的な独立性を保持することによって行政の効率化を図ることが官僚システムの理想であるとするならば、マレイシアの今日の行政機構はこの面で多くの問題をかかえている。開発行政分野では特に、行政が本来の効率化機能を果さなかったために政治的決定にもとづく開発行政政策の展開を許すことになり、そのことによってマレイシア政府は莫大な開発資金不足に悩まざるを得なくなったのである。

今日マレイシアでは「民間化 (Privatization)」ということが大きな政治課題となっているが、これは旧来の政治と癒着した開発政策の展開に対する反省と考えられる。それと共に、マレイシアの官僚システムが政治との癒着を排し行政効率の推進者としてマレイシア社会に再登場しうるかどうかは今後の課題であると言えるだろう。

マレイシアの官僚システムの変化の兆候として第四に指摘しなければならないのは、官僚層の質的变化といったものである。独立当初は、植民地治政下のMCS (Malaysian Civil Service) の伝統が色濃く残っていたために、エリート官僚層は王家、貴族階級の子弟ないしは旧体制下の有力者の子弟によって占められていた。しかし、近代的大学制度がマレイシアに制度化され、ここから輩出する人材を官僚システムが吸収するようになると、官僚の出身階層が大きく変化してきたのである。

マービス・プスチュアリー (Mavis Puthuchery) の調査によれば<sup>5)</sup>、マレイシアの官僚の出身社会階層は低くなっているのである。彼女の調査は1971年時点のものであるが、その時点においてさえもマレイシアの官僚の約75%は社会の中下層出身者であり、それ以上の階層の出身者はごく限られたものでしかないのである。

表3-1から明らかのように、全体としてみれば約42.5%の官僚が農村出身者であり、これに地方小都市出身者を加えると実に76%が農村部出身者である。このような傾向は特にマレイ人官僚に強くでていることもこの表から明らかであろう。一方でこれらマレイシアの官僚の父親の職業をみると、父親が公務員であるものが42.7%と比較的高い比率を示しているが (この数字はマレイ人官僚の場合もっと高い。表3-1を参照)、この公務員である父親が高級公務員であるケースはきわめて少なく、僅か25%であるにすぎない (表3-1を参照)。さらにまた、マレイシアの官僚の父親の職業を全体的にみても、教育水準をみても、彼等がマレイシア社会の中堅層以上の出身者である比率はきわめて低い

---

5) Mavis Puthuchery. *The Politics of Administration, The Malaysian Experience*, Oxford University Press, 1978年, 第VI章。

である(表3-1を参照)。たとえば父親の職業を見ても、農業、ブルーカラー、事務・セールスといったものが比率が高く、マレーシアの社会で中堅以上の社会階層にランクされる職業従事者の比率はきわめて低いのである。一方官僚の父親の教育水準を観察しても、教員養成大学以上の学歴をもつものの比率はごく僅かであるにすぎない(表3-1を参照)。

以上のことから明らかなように、マレーシアの官僚システムはたとえばタイにおけるそのように都市の中・上層階層のなかで自己増殖されているのではなく、社会の下中層も含むきわめて広い階層から人材をリクルートしていることがわかるのである。

上で示したデータは、大学卒のエリート官僚層そのものの出身階層を示すものでなく、広く官僚一般の出身階層について示したものにすぎない。そこで、大学卒エリート官僚のほとんどを供給していると考えられるマラヤ大学の学生の出身社会階層について分析することによって、エリート官僚層の出身社会階層について推論することにしよう。そのために掲げたのが表3-2である。これから明らかなように、マレイ人学生の実に50%以上が中の下ないしは下層の社会階層からの出身者である。中国人学生、インド人学生のうちで中の下ないしは下層階層出身者の割合は20~27%とマレイ人学生の場合よりも低い。しかし新規の官僚の採用においてマレイ人に4対1の比率で優先権が与えられていることを考慮に入れると、エリート官僚がマレイ人を中心に社会の下中層からリクルートされている比率は増加しているということが類推できる。

マレーシアの官僚システムは、近代的大学教育制度を通じて、マレイ人を中心とする農村出身者、社会の中下層出身者をリクルートし、有能な官僚エリート群を形成するにいたった。非マレイ系の中国人、インド人の場合には、都市の中堅層以上の階層の出身者の比率が若干高いと言えるが、ここでも社会の中間・下層出身の大学卒エリート官僚は少なくないのである。

これら農村ないしは社会の中下層出身のエリート官僚層は、少なくとも官僚システムの中では出身階層が属する伝統的社会的価値観とは別個の近代的価値観の下で生きざるを得ないのであるが、しかし一方で伝統的社会との絆がまったくないわけではない。クアラルンプールの近代的な官公庁のオフィスで理路整然と開発政策を論ずるエリート官僚も、一度故郷に帰れば貧しい伝統的社会の一員でありその生活様式と価値観に従わざるを得ないのである。

このような二重の価値観を体現したマレーシアのエリート官僚(特にマレイ人官僚)は複雑な近代的人格をもっていると言えるが、これについては次節で論ずる。いずれにしてもこのようなエリート官僚層が増加してきたことによって、先に指摘した植民地治政以来の官僚と社会との間の伝統的関係が変質しつつあると言ってよいのである。支配と被支配という関係は次第に変質し、政治と結託した開発利益の配分者として官僚をマレーシア社会に登場させることとなった。しかし、これらの新しいエリート官僚層の出現はマレーシアの官僚と社会との関係についてよりラディカルな変化をもたらすであろうことが予測さ

表3-1 マレーシア官療の出身階層 (1971年)

その1 出身地域

(単位%)

	マレイ人	中国人	インド人	その他	合計
都市	15.2	41.7	31.6	61.1	23.2
地方小都市	31.4	42.3	43.4	27.8	34.3
農村	53.4	16.0	25.0	11.1	42.5
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

その2 父親の職業

(単位%)

父親の職業	マレイ人	非マレイ人	合計
公務員	49.3	26.9	42.7
非公務員	50.7	73.1	57.3
	100.0	100.0	100.0

その3 父親の職業が公務員である場合のランク

(単位%)

	マレイ人	非マレイ人	合計
事務・技術	44.0	63.5	48.7
教育(ディビジョンIII-IV)	23.5	7.9	19.8
軍隊・警察の下級職員	7.0	4.8	6.5
下級公務員合計	74.5	76.2	75.0
教育(ディビジョンI-II)	7.5	11.1	8.4
管理・専門職	13.5	9.5	12.5
軍隊・警察の高級職員	4.5	3.2	4.1
高級公務員合計	25.5	23.8	25.0
	100.0	100.0	100.0

その4 マレーシアの公務員の父親の職業(2)

(単位%)

	マレイ人	中国人	インド人・その他	合計
農業	35.2	15.2	9.5	
ブルー・カラー	10.6	8.0	13.1	
セールス・事務	22.1	24.8	39.3	
ホワイト・カラー	32.1	52.0	38.1	
	100.0	100.0	100.0	

その5 マレーシアの公務員の父親の教育水準 (単位%)

	マレイ人	中国人	インド人・その他	合計
教育なし	13.0	11.6	5.8	12.3
小学校卒	57.2	35.4	26.4	48.7
中等学校卒	19.4	47.0	55.0	29.5
教員養成大学	8.4	1.7	6.9	7.2
大学卒	1.2	4.1	5.8	2.3
回答なし	0.8	0.2	0.1	—
	100.0	100.0	100.0	100.0

- 1) マービス・プスチュリーの調査対象は必ずしも大卒エリート官僚だけではない。彼女の調査に回答した官僚を職階区分(Division)別に示せば上と下の通りである。

## 回答者の職階区分

ディビジョンI	回答者数
ディビジョンII	376人
ディビジョンIII	167人
公法人	103人
	116人
	762人

## 資料出所:

資料出所: Mavis Puthuchery, The Politics of Administration. The Malaysian Experience. Oxford University Press, 1978, Ⅷ章

表3-2 マラヤ大学一年生および最終学年学生の父親の社会的地位 (1970年)

	(単位: %)		
社会的地位	マレイ人	中国人	インド人
下	39.9	8.6	6.8
中の下	14.7	12.1	20.4
中の上	8.8	21.7	17.5
上	36.6	57.6	55.3
	100.0	100.0	100.0

資料出所: Mavis Puthuchery, Politics of Administration. The Malaysian Experience, Oxford University Press, 1978, P.72.

れるのである。合理的判断によって農村、中下層社会の要求するものを把握し、それを公共政策として展開する形で社会と接しようとする近代的官僚層の萌芽をそこに見い出すことができると言っても過言ではないのである。

## ③官僚の位置

以上四点にわたって、マレーシアにおける官僚システムとマレーシア社会との関係について概説してきた。ここから得られる結論は、多くの発展途上国においてみられるような近代官僚システムと一般社会の遊離といった現象は、少なくともマレーシアにおいては見

られなくなりつつあるというものである。開発利益の配分者として、あるいは社会の中下層出身者としての近代的官僚層として、マレーシアの官僚は一般社会との接触面を十分に拡大しているといつてよい。

このことは、個別派遣専門家がマレーシアの官僚システムに対して成功裡に技術移転を行うことができるとするならば、官僚システムはそれを社会全体に伝播しようとする動機を持ち、またそれを行うために必要な一般社会との間の有機的ネットワークを持っていることを意味する。換言すれば、派遣専門家が移転技術の一般社会への伝播に関して徒らに心配する必要はないということであり、マレーシア官僚の政策実行能力に信頼をおくべきである、ということを示唆しているのである。

勿論冒頭で指摘したように、社会の基底には依然として官僚と社会との関係が支配と被支配の関係として投影されているケースもある。特に農村とか社会の下中層においてそうである。しかしこれらの関係も徐々に変質しつつあるし、このような関係は日本の昭和30年代、40年代の農村にも依然として存在していたことを想起すれば、マレーシアの今日の社会におけるこのような関係を特に特別なものとする必要もないと言えるだろう。

植民地官僚制度の遺制として我々日本人にとって異質であると思えるのは、むしろ今日の官僚制に残る表層的なものである。つまり、学歴によって正に厳格という表現がぴったりする階層制と、エリート官僚社会における英語の特別の位置づけである。官僚社会における学歴による階層化、特に大学卒官僚層が享受している報酬面、昇進面での破格の扱いは、植民地官僚制度の名残りであると共に日本人にとってはなかなか理解し難いものである。また英語が流暢に話せ書け聞き得ることは、単に英語能力があることの表象である以上に、官僚制度内のみならずマレーシア社会一般におけるステータス・シンボルでさえもあると云つてよい。

植民地官僚制度の名残りとしては、これらの遺制は支配・被支配の残存と較べればはるかに表面的なものであるにすぎないが、これらの遺制についての理解力が足らないばかりに個別派遣専門家の多くがしばしば官僚システムの中に自らの「場の構築」することに失敗する場合が多いことも事実なのである。

## (2) マレーシア社会（官僚）の価値観

個別派遣専門家が技術移転という業務を遂行するための「場」は、マレーシアの官僚行政機構のなかに構築される必要があるという観点から、マレーシアにおける官僚行政機構の概略について要約した。この「場」は官僚行政機構のなかに作られねばならないことは勿論であるが、「場」を構成するためにそれにも増して重要な要因はマレーシアの官僚とのチャンネル、つまり人間関係であることは言うまでもない。したがって業務遂行のための効率的な人間関係を形成するためには、その直接の相手となるマレーシアの官僚の価値志向について十分に知っておくことは、派遣専門家にとって必須のことである。このような観点から、ここではマレーシア官僚の価値観といったものを分析しておく。

### ①価値観の判断

具体的分析に入る前に2～3の前置きが必要である。周知のようにマレーシアはマレー人、中国人、インド人が言語、宗教、人種、社会慣習をそれぞれに異にするにもかかわらず統一国家内にある複合民族国家である。しかも複合民族国家であるが故にマレーシアの成立以来既に25年以上経過しているにもかかわらず人種グループ間の政治的緊張関係は続いている。このことから言えば、果して「マレーシア」官僚の価値観が存在しているのかどうか問われなければならないであろう。あるのはマレー人官僚の価値観であり、中国人官僚のそれであるとも言えるかも知れないのである。

第2に、既に示唆したようにマレーシアの近代社会においては、学歴を基準にした厳格な階層社会が形成されつつあるかにみえる。かつての貴族階層と一般農民大衆層という二大階層の中間に、学歴（高等教育修了者）によって区分された中間層が出現しつつあり、今日ではむしろ、高学歴中間層対低学歴一般という階層分化の方がよりマレーシア社会の特徴として前面に出つつあるようにさえ見えるのである。そしてこの高学歴中間層の核とも言うべき存在が、先のエリート官僚層なのである。このことから、マレーシア官僚層の価値観は果してマレーシア国民全体の価値観に通ずるものがあるのかどうか、問われねばならない。

これらの間に正確な判断を持っていることは、個別派遣専門家が「場」の形成に向けて人間関係のチャンネル作りの戦略を展開するのに必須のことであるように思える。しかしまたこれらの間に正確に答えることは至難のことである。このことを考慮に入れて、本稿ではできるだけ「業務を通じた人間関係において表われる価値観」に焦点を合わせて分析を行なうであろう。マレー人そのもの、中国人そのもの、あるいは中間層、一般そのものといった「全体的」な価値観の分析ではないことに留意すべきである。またここでの分析結果はあくまで個別派遣専門家の判断の材料として供するものであって、具体的な業務遂行の場を通じて修正していかれることを望むものである。

### ②人種による価値観の比較

まず各人種グループ間での「勤労にかかわる価値観」の違いに注目してみよう。勤労ないしは仕事にかかわる価値観の人種グループ間での違いに関しては、ステレオ・タイプ化されたそれがある。云く、「マレー人は運命論的で、迷信的で、内気で従順であるが、中国人は勤勉、積極的かつ金銭（ないしは富）指向的である」。したがって仕事のうえでは中国人がより優秀かつ効率的であるのに対して、マレー人は鈍重かつ不効率であると、よく言われる。個別派遣専門家による活動報告にもこのようなステレオ・タイプ化された見方にもとづいて書かれているように見えるものが散見される。

このような見方は妥当なものであろうか。特に、マレーシア社会の中間層を形成していると考えられる大学卒業層ないしは高等教育修了者、またはその中のエリート官僚層についてこのような見方は妥当なのであろうか。この点についてラシッド（Nik A. Ra-

shid Ismail) が391人のマレーシア企業の管理者 (Manager) について行なった調査<sup>6)</sup>をもとに考察してみよう。管理者層が必ずしも高学歴中間層そのものであると一般的には言えないが、マレーシア社会の現実から言えば企業の管理者層は高学歴中間層と考えても間違いないであろう<sup>7)</sup>。

結論を先取りして言えば、この研究はマレイ人、中国人、インド人の高学歴中間層（実際には企業の管理者層）の間には、勤労ないしは仕事にまつわる価値観に関して質的とも言える差異はないことを示しているのである。ラシッドは、若干の差はみられるが、それは質的なものと言うよりたんに諸人種グループ間の「社会的洗練度ないしは世慣れていることの程度」の差にすぎない、としているのである。

このような結論を確認するために、ラシッドの調査をもう少し詳細に紹介してみよう。まず価値志向が7つに分類される。「反射的ないし本能的」、「部族的」、「利己的」、「形式志向的」、「策謀的」、「社会的」、「実存主義的」の7つがそれである。それぞれの具体的内容は図3-1の(注)に示してあるので参照されたい。各々の価値志向の決定要因はそれぞれが「企業への忠誠心」、「上司に対する態度」、「金銭に対する態度」、「企業の利潤に対する態度」、「勤労に対する態度」、「仕事の自由度」、「企業の大きさに対する選好」、「企業内の規則に対する態度」によって表現されている。この8つの決定要因のそれぞれについて、その程度が数値表示されている。各々の価値志向ごとに上記の決定要因の程度の数値配分が異なっており、より高い数値ほどその価値指向の程度が高いことになるように調査されている。この結果を示したのが図3-1である。

図3-1から明らかなように、マレイ人と中国人の間には全体的パターンに関してほとんど違いがない。ステレオ・タイプ化され、つねに対比されてきたマレイ人と中国人の価値志向パターンがほとんど異なるらないということは、ほとんど驚きですらある。

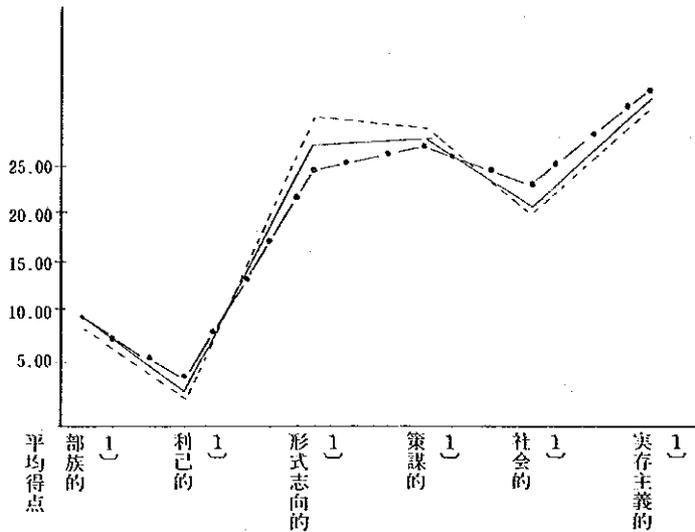
このような結論を下す前に、この調査の対象の特殊性について改めて注意を促しておきたい。つまりこの調査の対象になったのはマレーシアの企業（112社）の391人の管理者層の人々（マレイ人：180人、中国人：164人、インド人を主体とするその他：47人）であることである。マレーシアの労働市場の特質、ないしは社会的常識から言えば、調査対象になった人々は国内あるいは国外で大学教育以上の教育を受けた人々である。先に述べたエリート官僚層を含む中間階層の一部である。これらの人々は大学教育を通じて、あるいはその後のマレーシア社会・経済の近代化のプロセスで、ある意味では伝統的社会と切り離された次元で、近代的価値の実現をめぐる協し合ってきたしまた競争してきたと言える。

このようなプロセスを通じて、次第に共通の価値志向パターンを持つように(後天的に)

6) Nik A. Rashid Ismail. "Value Systems of Malay and Chinese Managers : A Comparative Study" Jurnal Pengurusan, 1982年7月, (Vol.1, No.1) pp.68-80.

7) ただし前掲調査では、その対象の中に官僚は含まれていない。

図3-1 マレーシア人, マレイ人, 中国人企業管理者の価値志向パターン



1) それぞれの具体的内容については、図3-1 に対する注2)を参照。

資料出所. Nik A. Rashid Ismail. "Value Systems of Malay and Chinese Managers : A Comparative Study" Jurnal Pengurusan, 1982年 7月 (Vol. 1, No.1), P.76.

図3-1 に対する注2) : 各価値志向の内容

**本能的**：自分自身または他人を、個人または人間として意識していない。生理的または本能的欲求に対してのみ反射的に反応する。乳児期においてこのような反応がみられる。ただし、統計上の価値が低いため、グラフは除いた。

**部族的**：多くの場合、未開社会においてみられる価値志向である。魔法、魔術、迷信の世界に生きている。伝統的なものに強く影響され、また地域のボス、部族の長、警察官、学校教師、政治家、その他の権威をもつ人々に盲従する傾向がある。

**利己的**：粗野な個人主義が表面に出て、利己的で思いやりがなく、罔々しく、不正直である。社会的な制約のなかで行動することを知らず、権力（力）に対してのみ自己を調整、適応する傾向にある。

**形式志向的**：曖昧なこととか、自分と価値観が異なる人に対する包容力がなく、会計学とか機械工学などによって示される。また軍隊などにおける規律に示される形式的規律の厳格さに魅力を感じる。できうるかぎり現状を維持しようとする。多くの場合、宗教とか主義・主張などによって動機づけられている場合が多い。

**策謀的**：より高い地位とか名声を得ることに非常に野心的である。他人とか物事を巧みに操るよう努める。あたかも勝負師のように振舞い、また口説巧みに、時には賄賂を使ってさえも目的を達成しようとする。

**社会的**：他人との親交、提携を結ぶことに意欲的である。暴力、形式主義、物質主義、操作的管理といったものを極度に嫌悪する。社会的問題に関心を持ち人間の尊厳といったものに関心を持ってはいるが、若干第三者的な関心の持ち方である。

**実存主義的**：曖昧なもの、価値観の異なる人々に対する包容力が大きい。権威とか官僚機構に制約されないうで、自分なりの方法で仕事をするを好む。目的指向的ではあるけれども、長期的な展望のなかで、より広義の枠組のなかでの目的を指向する傾向にある。

なってきたと思えるのである。これら中間層の人々の間のコミュニケーションのための重要な言語は依然として英語であることも、このような後天的価値指向パターンの同化作用を促進したとも言える。このような中間層を核とした人種間の政治的緊張関係の緩和の可能性については、政治学者などによってしばしば議論されてきたことでもある。

日本などでも、伝統社会から出てきた青年層が、大学教育、その後の都会生活を通じて共通の近代的価値志向へと変化していったことは衆知のところである。この場合、真の意味でないしは全人格的に価値指向が変化したわけではなく、近代社会の枠組のなかのみでいわば「仮想的な価値指向パターン」を示すという価値指向の二重化現象が指摘されたことも衆知のところである。マレイシアの中間層の場合も、ここで示した人種グループ間における価値指向の同化パターンが価値指向の二重化現象ないしは仮想的価値指向パターンによるものであるとは、十分に推測できる。しかしながら、この仮想化ないしは二重化現象は「仮想的」であるが故に虚偽のものであるということとはできないという点である。近代社会というシチュエーションが与えられれば、そこに示される価値志向は真実のものに他ならないからである。

以上のような観察から言えることは、個別派遣専門家は、ステレオ・タイプ化された各々の人種グループの価値指向についての予断的イメージを、自らの「場」の形成のための戦略のなかに安易に持ち込むべきではないということである。派遣専門家が業務遂行の場とする官僚システムにおいては、価値指向の人種間同化が十分に成立していると考えられるからである。これは筆者の2年間のマレイシア生活での印象にも合致するものであることを付け加えておこう。

### ③中間層の価値指向パターン

官僚を中心とする中間層において上述のような価値指向の同化パターンがみられるとして、それでは図3-1に示されたマレイシア中間層の価値指向パターンはどのように特徴づけることができるのだろうか。

「部族的」ないしは「利己的」価値指向はきわめて低くあらわれている。これはある意味では当然であって、これらが特に強調される価値パターンをもってしては近代的社会システムは維持し得ないからである。つまりこのような価値指向パターンは高級・エリート官僚を中心とする中間層が「場」とする社会システムとは基本的に両立し得ないものであるからである。

近代社会システムと両立し得るのは、「形式指向」、「策謀的」、「社会的」、「実存主義的」という4つの価値指向であり、これらの強調点の組合わせによって社会システムの型が決まると言える。イメージ的に言えば、「形式志向的」、「策謀的」価値指向が強調されるのは「若い」、「生硬な」社会システムであり、「社会的」、「実存主義的」価値指向が強調されるのはどちらかと言えば「年を経た」、「成熟した」社会システムであるということができるだろう。

このような観点から言えば、マレーシアにおける中間層の価値指向パターンは「若く」かつ「生硬」な社会システムを構成する価値指向パターンであると言うことができるだろう。言葉を換えて言えば、「未成熟な」社会システムを支えるないしはそれに体化された価値指向パターンであるということができる。

マレーシアの中間層の価値指向パターンをこのように規程する際には若干の問題がある。というのは図3-1に示されているように、「形式志向的」、「策謀的」価値がつよく指向される一方で、きわめて成熟した近代的価値観としての「実存主義的」指向がきわめて強調されているからである。これについては次のように解釈することができるのではなからうか。つまり、曖昧なもの、価値観の異なるものに包容力があり、権威とか官僚機構に制約されず、長期的かつ広義の展望のなかで目的を追求するという「実存主義的」価値指向は、マレーシアの人々の人格的背景を反映したものであると、マレー人のイスラム教、中国人の仏教・道教、インド人のヒンズー教から出てくる世界観を反映したものである、といってもよいであろう。人格的背景となる世界観を反映したものであるが故に、現実の近代社会システムのなかでの行動を規程する価値観としては表面に出てこない価値観であるということができる。これに対して「形式志向的」、「策謀的」価値指向は、まさに近代社会システムでの行動を規程する価値観と言える。

このように一見して矛盾した価値指向のパターンは他の調査によっても検出されているのである。マービス・プスチュアリー (Mavis Puthuchery) は762人のマレーシア官僚についての調査から(マレー人:514人, 中国人:144人, インド人およびその他:104人)同様の結論を得ているのである<sup>8)</sup>。つまり、一方では現世は稀少なものの一定のパイをめぐるたえざる競争であり対立であるという見方が検出されている。一方でまた、長期的には自分と趣味、信仰・信念の合った友人・同朋を選んでそれらの人々と生活するのが理想であるという見方が検出されているのである。

マービス・プスチュアリーによれば、この世は一定のパイをめぐる対立・衝突・厳しい競争があまりにはげしく、他の者の犠牲においてのみ自らが得ることができるという見方が強烈であるために、一方では現世は不変ならざる変り易く対立多きものという見方につながり、それが理想としての、あるいは安らぎとしての永遠の理想(実存主義的価値観)を価値として志向する、と説明されている。一方で、現世の現実の対立・衝突・競争に対しては形式的志向的な観点からするルールの設定を指向することになる。表面的にはこのような価値指向を持つ一方で、厳しい競争に勝ち抜くためには、場合によっては策謀を使って、また競争に勝ち抜くための野心とそれを実現させるための諸々の手段が開発される、ないしは価値あるものとして指向されることになるのである。

マレーシアにおけるエリート官僚を含む中間層が現実の近代社会システムのなかで示す

8) Mavis Puthuchery. The Politics of Administration. The Malaysian Experience. Oxford University Press, 1978, 第VII章。

行動の背後にある価値指向としては、以上の分析からも明らかなように、形式主義志向と先謀的価値志向が強いことを繰り返し強調しておきたい。これらの価値指向が強調される社会システムは未成熟なそれであるということが出来るが、成熟した社会システムをもつ日本と比較すれば対照的なものであることに注意を促しておきたい。

#### ④個別派遣専門家の表現力の重要性

日本の社会も競争の激しい社会であると言える。しかしこのような競争は、長期にわたってなされるものであり、また社会の競争に対する評価の方法も長期的なそれを積み重ねることによって、万人とは言わないまでも多くの人々が認めざるを得ないようなものになっていると言えるであろう。従って現下の競争にあまり策謀的であることは嫌われる傾向にあると言える。このような暗黙の長期的観点からする競争の社会的ルールが確立されているが故に、形式主義志向(たとえば会議における議論の成否によって意志決定を行うなど)はあまり重視されない。

これに対してマレーシアの近代社会システムのなかでは、競争、それも今の競争に勝ち抜くためには、そのための手段を準備をすることが要求される。雄弁であり説得力があり、そのための語学力が要求される。またこのような競争は公の場で、公のルールに従って決着されることが要求されるのである。

このことからまた、個別派遣専門家がもしマレーシアの官僚システムのなかに自らの人的チャンネルないしは「場」を作ろうとするならば、上に述べたような社会的ルールないしは価値志向パターンの特徴に熟知している必要があると言える。公の会議の場で、自らを100%以上に表現し、それによって自らのプロジェクトないしは業務が如何に有用であるかを、雄弁に説得することがまず必要になってくるのである。自らが実行のための指揮権を持ち得ないアドバイザーの立場にある個別専門家であるとするならばなおさらこのような能力ないしは行動のスタイルが要求されると言える。誠実に仕事をしていれば、誰れかが何時かは認知してくれるという日本的謙譲の美德はきわめて評価され難い社会が、マレーシア近代社会であることを知る必要がある。

英語はマレーシア近代社会での競争力を左右する重要なコミュニケーション手段である。上記のような中間層エリートの間での競争は、依然として英語を手段として行なわれている。これは将来も続くであろう。そういった意味では、なんとか意志が通ずる程度の英語力では不十分であって、雄弁に自らを表現し自らの業務の有用さを説得でき得るほどの英語力が、マレーシアの官僚社会では要求されることを理解しておくべきであろう。

#### ⑤一般大衆をどう見るか

次に、マレーシア社会の中間層と一般大衆との間における、価値指向パターンの相違について簡単に触れておこう。

エリート官僚層(学士官僚層といってもよい)を中心とする中間層の価値指向パターン

については既に述べたが、一般大衆レベルではこのような価値指向パターンとは相当乖離したそれが支配的であると考えなければならないであろう。一般大衆レベルでは、全ての人種グループにわたって伝統的な価値志向パターンが色濃く残っていると見てよいであろう。

マレイ人が主として居住する農村地域では、カンポン(村)・スタイルの村生活があり、そこでは伝統的価値指向をもったマレイ人が生活している。村生活の外にある権威に対して盲従し運命論者のごとく自然に服従する、敬虔なイスラム教信者の生活がそこにはある。都市中下層の人々の生活のなかには、典型的な中国人民衆の生活スタイルと価値観がある。ゴム、パームのプランテーション労働者であるインド人の生活のなかには、南インドの下層民衆の生活スタイルと価値観がある。ここにはステレオ・タイプ化されたマレイ人、中国人、インド人の価値パターンが支配していると言えるだろう。そしてこのような価値観は、官僚システムを中心とする近代的社会システムにおいて支配している価値指向パターンとは相当異なったものであると言える。

しかしながら、敢えて極論すれば、派遣専門家が技術移転という業務の遂行のなかで、これら一般大衆と直接接することもないであろうし(日常生活においては別であるが)、またそのようなことを考える必要もないであろうし、安易に「人民の中へ」といった発想で業務遂行を行なおうとすることは、官僚システムのなかでいらざるコンフリクトを招くだけであろう。

マレーシアほどの先進発展途上国であれば、それが客観的にみてどうであれ、行政官僚システムはこれら一般大衆の生活の向上に向けての政策の展開に責任を持ち、このような政策の展開を行なっていることに自負を持っているものなのである。一介の派遣専門家が安易にそのような社会の末端の問題に介入できると考えるべきではないだろう。それよりもむしろ、一般大衆の生活に直結した政策を展開することに責任と自負を持つエリート官僚層に対してこそ、彼等の政策形成に影響を与えるべく、説得と説明を行ない提案を行なうべきであろう。

そういったことから、一般大衆の価値指向パターンは派遣専門家の業務遂行には直接関係がないと考えられるので、これ以上深入りすることはしない。

### 3-3 「場の構築」のための戦略論—活動報告の事例から—

マレーシアの官僚システムを描写することによって、マレーシアの官僚システムがその価値観においても、またこのシステムを構成する人的構成においても、またマレーシア社会一般との関係においても、われわれ日本人が通常イメージするマレーシアとは異なるものであることを強調した。若干誇張してこれらのことを強調した嫌いがあるかも知れない。しかし、筆者の二年間にわたるマレーシアでの経験から言って、このことは強調しても決して強調しすぎることはないと考えている。

というのは、技術移転という業務の「場」を、ある意味では冷やかな、ないしは冷淡な

雰囲気なかで又は「お手並拝見」といった雰囲気なかで構築せざるを得ない個別派遣専門家にとっては、「3-1」で描写したような官僚システムをイメージしておいた方が、結局長期的にはメリットになると確信するからに他ならない。以下では派遣専門家の活動報告から具体例を引いて、「場の構築」のための戦略論といったものを展開していきたい。

## (1) 「場の構築」の失敗例からの教訓

### ① 気負うべからず

発展途上国に対する援助の仕事に携わる人——それも特に初心者——に見かける例であるが、貧しく無知なる人々を助けることこそ自分の使命であるといった気負いをもって現地に乗り込んでくる人々がある。このような気負いは業務にプラスとして作用する場合もあるが、多くの場合現地の官僚システムのなかでの自分の立場を見失うことになり、「場の構築」にとってマイナスに作用する場合が多い。ある日本語教育専門家が赴任後2～3ヶ月後に書いた業務報告書を基にこの問題について論じてみよう。

この業務報告書の筆者は、日本語コースの教育設備、生活環境になどについての苦情を詳細に業務報告書に記載しているが、このようなことが業務報告として書かれるべきかどうかについて議論することは止めよう。問題なのはこの筆者が過大とも思える研修学生に対する思い入れを繰り返して述べていることである。

曰く、「二部授業によって自習しなければならない空時間に教室が与えられておらず、学生は渡り廊下や階段などで各自時間をすごしている。これは学ぶという環境から全くかけはなれ、見るに忍びない」。「研修所内の教室不足、机、学生が通学するバスの手配不足、研修員の宿泊するホステルの朝食が多人数準備できないこと等により二部授業が行なわれている。そのために二部授業による支障がでている（教師間の連絡不足、研修員の休み時間に於ける自習室が全くない—研修員の学習意欲の喪失、などにより）」等々。

この筆者の報告は延々と続く。そしてこの問題はついに人事院副総裁に直訴というかたちで改善要求されるのである。しかし「1～2週間内には必ずできる」という副総裁の返答にもかかわらず、結局は改善は実現されることはないのである。

この業務報告書の筆者が、ルック・イースト政策の掛け声のもとに企業から集められたマレイ人の日本語教育の効率化を図るために、少しでも教育環境をよくしようと努力している実情と、その情熱には感服せざるを得ない。しかしマレイシアで少しでも生活してみたことがある人なら誰でも知っているように、この筆者は研修学生への思い入れのあまり、実に過大な要求をしているのである。周知のようにマレイシアでは、国民教育のもっとも基礎となる初等教育においてさえも二部授業が行なわれているのである。クアラルンプールの街をお昼頃歩くと、午後の部の授業に出席するための小学生のスクール・バスが頻繁に行き来しているのを見掛けるのである。

また、業務報告の筆者は、自習室がないために研修学生が炎天下で勉強せざるを得ないことをつとに心配しているようであるが、これとてもマレイシアではごく普通のことであ

ることを知るべきであろう。試みにマラヤ大学のキャンパスを歩いてみるべきであろう。戸外の本蔭で、あるいは教室の外の戸外に置かれた机で熱心に予習・復習をしているのを見かけることができるだろう。ごく普通のキャンパス風景なのである。

この筆者は日本におけるスタンダードを基準にして、研修学生に過大な思い入れをしすぎていると言わざるを得ない。このような思い入れが人事院副総裁への直訴という形をとらせたものと思えるが、このことによって筆者が業務のうで直接関係のあるカウンター・パートとの関係を悪くしたのではなからうか。それかあらぬか、日本語教育のカリキュラムの変更を申し出ても、研修所の所長に「カリキュラムの変更はいっさい認めず」と申し渡されてしまうのである。また人事院副総裁にしてみれば、自国の教育体制の基本的不備を批判されたようなもので不愉快であったろう。

またこの報告書の筆者は別の意味での気負いもあって、現地側とのトラブルがあったように見える。つまり筆者は「日本語教育専門家は教えるだけでなく、カリキュラム作成および指導、教授法の指導をJICAより要請されてきた」が、実際には「所長から10クラスのうちの1クラスを教える1教師にすぎない」という位置づけを受けるのである。そしてまた「コーディネーターはじめローカルスタッフが筆者達専門家を1教師という位置づけで見ている」ことに不満を持つのである。

恐らくA1フォームには日本語教育のカリキュラム作成、指導、教授法の指導などは要請されていないのだろう。報告書の筆者の気負いが「JICAより要請されてきた」と思い込ませたのであろう。「気負い」は自らの業務の責任範囲についての過大な自己解釈をせしめ、本来の業務を忘れさせてしまう危険性がある（もっともこの論文の筆者は、この業務報告書の筆者がその後の日本語教育でどのような成果をあげたかについては知る術もないが）。

## ② Adviserの役割とは何か

多くの場合、個別派遣専門家は現地でTechnical Adviserとしての役割を果たすことを期待されている。少しばかり極論すれば、個別派遣専門家のTechnical Adviserとしての役割は、要請されている業務ないしはその周辺業務の流れのなかで適宜ベストと考えられる技術的改善案を提起し、それを実行することがどれだけのメリットがあるのか説得して実行に移させることであると考えられる。そういった意味では相手の必要と自らの改善案とが50%位ずつでマッチしている実行可能な案を提案することが必要であろう。

ある灌漑専門家の例を引いてこの問題について論じてみよう。この専門家については、その専門的技術能力を本稿の筆者には判断する能力はないが、好奇心が旺盛で活力に富み(英語は不得意であったらしいが)かつ誠実な人柄であるように見受けられる。そういった意味では派遣専門家として最適の方のように見受けられる。しかしながら、派遣専門家としての業務遂行においていささか戦略的思考に欠けているように見えるのである。

この専門家は、「はじめの2年間では半島マレーシアの農業事情、社会経済、人種問題、

稲作農民と貧困者等のテーマについて精力的な調査を進め、それをもとにした水田灌溉効率の向上に関する計画方法論、評価方法論についても膨大な最終報告書を書きあげ離任時にそれを提出することを自らの業務としたのである。この専門家は「最後に（任期の）内容と型の整った報告書を遺してくるならば、相手国は十分に評価するものだ」と悟った」とこの報告書について自画自讃している。

果してそうだろうか。専門家本人も認めているように、最終報告書に収められた農業事情等についての報告書については「私にとっては（専門家本人）重要であってもマレーシア側にとっては必ずしも重要なテーマであるとは理解されなかった」のである。実はこの点にこそ大きな問題があると言えるのである。技術を移転するためには相手国の事情を知ることが一般論としては必須である。しかしそれを知るために任期の大半を、相手側とは無関係に「研究に明け暮れる（若干表現はきついが）」ことは許されないはずである。恐らくこの専門家が知り得たマレーシアの農業事情なるものは、マレーシアの人々の常識の範囲内であったものと思われるのである。派遣専門家は、たとえば「農業発展に関する調査委員会レポート」の類いの提出を求められているわけではないのである。

相手方官僚システムの業務の流れのなかで、改善すべき点について、実現可能性をも考慮に入れながら小レポートを提出し、それを実施に移すよう相手方を説得することが必要であり、それこそ派遣専門家の技術移転業務であると言えるだろう。この専門家の活動報告によると、技術的な問題の多くについて「勧告」と記載されているが、それをどう実施するように相手方を説得し、かつ実施にもっていったのかについてまったく触れていない。派遣専門家の業務は勧告にとどまらず、それを実施に移させるよう努力することであり、一片の勧告よりもむしろ後者の方が大事な場合が多いのである。「場」の構築が必要な所以である。

### ③機材調達の留意点

派遣専門家は日本政府によって派遣されてはいるが、日本政府のエージェントではない。ある報告書のなかで、ある派遣専門家は、その人を通じて協力資金を引き出そう引き出そうとするマレーシア側の態度に立腹して、「くれるものならなんでも欲しがる」と嘆いておられる。しかしこの派遣専門家の活動報告を読んでも、そのほとんどが彼が属する日本の本省との間の関係についてなのである。このことは、マレーシア側から言えばこの専門家にそれだけの価値しか認めていなかったとも言えるのである。それだけの「したたかさ」は十分にマレーシアの官僚が持っていることは認識しておく必要があるだろう。

多くの派遣専門家の活動報告のなかに、日本政府から機材の調達に関する個所が見受けられる。必要欠くべからざるものでまた契約に記載されている機材については当然速やかに支給されるべきであろう。しかしマレーシアの官僚システムのなかで自らの立場をよくするために、やたらと日本政府からの機材を要請することは考えものである。機材調達のためのエージェントとしてしか扱われなくなる可能性が十分にあり、そのことによって本

米の技術移転業務の「場」を失うことにもなりかねないからである。

## (2) 「場の構築」の成功例からの教訓

派遣専門家の活動報告は、当該専門家の技術移転活動が総体として成功したのかまたは失敗であったのかを判断するのに十分な情報を含んでいるわけではない。しかしながら、当該専門家が相手国機関内に効果的な人的チャンネルを作り、自らの業務を行なうための「場」を成功裡に構築しえたかどうかを判断するのに十分な情報は、活動報告のなかに見出すことができる。この情報をもとに成功裡に場の構築をなしえたと思える例を再構成したうえで提示し、若干の議論を行ってみたい。

### ①柔軟な適応力の重要性

マレーシアのある工科大学に派遣された船舶工学の専門家の例について紹介しよう。

経歴その他からみて、この専門家は高度な専門能力と専門領域での豊かな経験を持った「高度の専門家」であるように見受けられる。したがって、工科大学内に新設された船舶工学科の「カリキュラムの作成、研究施設の整備、学科学生の指導(講義および実習の指導)」という業務要請に応えるためには最適な専門家であったと言えるだろう。このような要請に応えるべく、当該専門家は派遣前準備として、日本の諸大学の船舶工学科における講義内容を調査してカリキュラム作成に備えると共に、参考資料等を整備し講義のための準備をしたのである。

ところが着任後に大学の当局者と話合ってみると、大学の事情は当初予定していたものとは全く異なるものであることがわかるのである。まず第一に、大学の当局には船舶工学科の新設にかかわる計画、展望といったものについて正確に知る人がほとんど居ない状況であった。第二に、それにもかかわらず船舶工学科は既に充足していて、当該専門家に要請されていたカリキュラムの作成を待たずに講義が開始されているような状況であった。さらに、イギリス人の大学教授が既にカリキュラム及び講義要目について報告書を作成していたのである。当該専門家に要請されていた業務の重要な柱の一つが既に不要となっていたと言ってもよいのである。

さらに悪いことには、当該専門家に要請されていた専門学部での学生への講義・指導は、専門コースにまだ学生がきていないために(船舶工学の一般教育の段階に学生がいたために)結局必要なしという事態になってしまったのである。派遣前の業務要請と現地の事情があまりにも異なっていたというだけでなく、事前の準備の大半が無に帰するような事態となったのである。しかもカウンター・パートに予定されていた当該学部のLecturerは専門分野も異なるし、また、カウンター・パートとしての業務は本人にとってはほんの付け足し的なものにすぎず、結局当該専門家のカウンター・パート足りえない状況であった。

既に繰り返し指摘したように、このような状況に直面するのは何もこの専門家の場合だけが特殊例ではなくて、実に多くの専門家が、このような状況に直面してきたことを活動

報告は示しているのである。当該船舶工学専門家が卓抜した適応力を見せるのは、以上のような事態が明らかになってからである。

マレーシア側の当初の対応は、この高度の専門能力を持った専門家に対して礼を失っていると非難されても仕方がないものである。それにもかかわらずこの専門家は自らの経験を述懐して次のように述べているのである。「“援助慣れ”と批難したり、何をやってもらいたいのかさえ解っていないという揶揄的な言葉も時に耳にするが、それだけ援助に対する冷めた批判の目を持っており、そういう国だからこそ協力が必要なのだとも言える。高い所から物を投げ与えるような姿勢で通用した時代はとうに過ぎている。あくまでも平等な立場での付き合いがあって、その上で出来ることはお手伝いささせて頂きましょう位の姿勢で、息の長い協力を心掛けないと、何をやっても無駄骨折りに終わってしまうのではないだろうか。」この専門家が任地で実際に行ったことも、このような考え方の実行に他ならなかったのである。

日本で用意したカリキュラム作成用の資料は脇に置き、講義用の参考資料も脇におき、「マレーシアの国情に応じた」船舶工学科のあり方とはどのようなものであるのか考えねばならぬと素早く気持ちを切り換えることからこの専門家の現地への適応は始まる。このような気持ちの切り換えは、大学当局者との話し合いを通じて、「船舶工学科の新設に関して具体的な調査や計画・展望というものが全くなく、政治的ないしは軍事的理由から副学長以上のレベルで決められた」ことに気付いた時点で行われたと考えられるが、この専門家の卓越さはそのような大状況の絶望的状况にもかかわらず、そのような中で今自分に何が出来るか（しかも一年の任期で）という点に自分の適応の焦点を定めた点にある。このような目的のために、必要最小限の「大学および教育制度、国の産業、特に重工業及びSupporting Industryの現状、及びそれらの将来に対する国および大学の方針」についての調査を含む当面の業務計画を早速作成しているのである。そして、この計画に対する大学側の同意を早速とり付けているのである。

本稿の観点から言えば、この時点でこの専門家は既に80%の「場の構築」を終えているのである。業務計画をめぐって大学側とどのようなやり取りがあったのかは詳しく述べられていないので必ずしも明らかではない。しかしながらこの専門家の活動報告にみられる柔軟な現地への適応力をもってすれば、この業務計画によって大学当局にその実現可能性と大学当局にとってのメリットを十分に説得できたものと推測するのに難くない。それかあらぬか、この専門家が残したカリキュラムは一部修正されてはいるがほぼ提案通りに実施されているというし、学生の実習指導書はバイブル扱いにされているということである。このことはこの専門家が構築した場合は、客観的にみても有効に作用していたことを示している。

結論的に言って何がこの専門家をして成功裡に「場の構築」をせしめ、効果的な技術移転を可能ならしめたのであろうか。恐らく英語の問題は当然すぎるほど当然のことであって意識にも昇らなかったであろう。活動報告には言葉の問題は一言も触れられていない。

しかし、言葉の問題が活動報告に一言も触れられていない程に相互のコミュニケーションが良好であったことは、成功の隠れた要因であったに違いない。

それにも増して重要だと思われるのは、マレーシア側の状況に対する深い洞察力と相手の立場に対する理解の深さであり、かつそこから出てくる柔軟な適応力である。高度な専門能力を持つ人々は彼等の自負心の故にかまたは専門バカの故にか、しばしば柔軟な適応力に欠ける例がある。それに比較してこの専門家が示した柔軟な適応力は卓越したものがある。ただしこのような適応力がこの専門家の人格的なものに起因するのか、それとも経験の豊かさに起因するのかは活動報告だけでは必ずしも判断できないことを付け加えておこう。

なおこの専門家は、カウンター・パートに対してマン・ツー・マンで技術移転が必ずしもできなかったとして、活動報告のなかで気にしているが、本稿の立場からすればこの専門家が行ったレポートによる技術移転も立派な技術移転の範ちゅうに入るものである。この点、相手国のカウンター・パート制度のあり方の実情を考慮に入れて、より広い技術移転の概念を構築して事前研修でJICA側が提示する必要があるように思える。

## ②複合民族国家の留意点

最後にこの専門家が提起している重要な問題に触れておきたい。既に説明したようにマレーシアはマレイ人、移民中国人、インド人が混在する複合民族国家であり、しかも現地社会においては人種グループ間にはある種の緊張感があることも事実である。しかしこの専門家が言うように、このような緊張関係があることに全く無関心であることには問題はあるが、だからと言って、このような問題に外国人である専門家が深入りし過ぎないようにする慎重さも必要である。筆者の経験から言っても、個人の専門家同志としての交流は人種間の問題を越えた次元での相互理解を生み出すものであることを付け加えておきたい。

## 3-4 結論

現地の日本人社会にばかり顔を向けたがる人、現地の人のみならず現地の日本人に対してもやたら威張り散らす人、やたら国粋的愛国者となって「日本は」「日本では」と怒鳴りちらす人、英語も現地語もできず適応不能症を起してしょんぼりする人、日本へ帰ることだけが生き甲斐でただひたすら空港での日本人の送迎に明け暮れる人、これらは全て筆者がクアラルンプールでみた日本人の人間模様である。派遣専門家がこれらの日本人の生態と自らを峻別して、一個人として現地社会に自分の思考と生活を確立することがまず必要であろう。そして、技術面のみならず考え方一般に関しても、現地の状況を今一步改善するためには、今自分に何ができるかという視点から業務計画を作り、実行に移すべく相手方を説得することが必要であろう。

だからと言って派遣専門家は聖職者ではない。至誠天に通ずる行的行動は、独善と空まわりに通ずる。技術能力に基づいた雄弁な説得力、気転、相手方官僚の「したたかさ」に対

抗すべき若干の策略の使用といったことも必要である。

官僚システムの分析においても示唆したように、マレーシアの中間層以上の社会はどちらからかと言えば西欧型社会に近いと言ってよい。ないしは西欧型社会から成熟した社会が持つオブラートを除去した、赤裸々な個人主義社会と言ってもよいであろう。個人を前面に出すことを忌避する日本人社会とは、そういった意味では対極にある社会であると考えてよい。このような社会で相手方を説得するためには、時には日本人らしさをかなぐり捨てることも必要になってくる。